

長野市公共施設個別施設計画 ～公民館・交流センター編～

【令和3年度(2021 年度)～令和 12 年度(2030 年度)】

将来世代に負担を先送りすることなく、
より良い資産を次世代に引き継いでいく

公共施設マネジメントの基本理念

令和3年(2021年)2月

長野市

目 次

1 公共施設マネジメントの推進	1
(1)個別施設計画とは	1
(2)計画の目的等	2
(3)本市の現状と課題	2
2 対象施設	5
(1)対策等を示す施設	5
(2)施設の配置	9
3 計画期間	9
4 施設の現状と課題	10
(1)設置目的	10
(2)根拠法令等	10
(3)老朽化の状況	10
(4)利用状況	11
(5)維持管理コストの状況	11
(6)今後の改修・更新費用の推計	12
(7)これまでの施設配置や規模の基準等	13
(8)課題	14
5 施設評価(対策の優先順位の考え方)	15
(1)一次検討(定量的な分析)	16
ア 建物の状態(劣化度)	16
イ 利用状況	16
ウ 維持管理等コストの状況	16
(2)二次検討(定性的な要素)	18
ア サービスの必要性、代替性	18
イ 施設配置状況等	18
ウ 運営の改善等	18
エ ワークショップ・地元意見等	18
オ 対策による影響・効果	18
(3)二次検討の結果	19
ア サービスの必要性、代替性	19
イ 施設配置状況等	19
ウ 運営の改善等	19
エ ワークショップ・地元意見等	19
オ 対策による影響・効果	19
6 個別施設の方針	20
(1)機能の方向性	20
(2)建物の対策	20

(3)実施時期	23
(4)個別施設の方針(10年間の対策等)	24
7 個別施設の対策等に係る費用	29
(1)概算費用	29
(2)対策の効果	29
8 公共施設マネジメントの更なる推進に向けて	31
<資料>	32

個別施設計画(建築物)の策定単位

大分類	中分類 = 策定単位 <small>黒線囲み：本計画の該当施設、(済1～4)：令和元年度までに策定済の計画</small>
学校教育施設	(1)学校施設(小学校、中学校、高等学校、学校給食センター)、 (2)その他施設(学校教育)
生涯学習・文化施設	(3)公民館・交流センター (4)集会所、(5)市民文化・コンベンション施設、 (6)図書館、(7)博物館、(8)隣保館、(9)その他施設(生涯学習・文化)
観光・レジャー施設	(10)温泉保養・宿泊施設、(11)スキー場、キャンプ場、 (12)その他施設(観光・レジャー)
産業振興施設	(13)産業振興施設
体育施設	(14)体育館・屋内運動場、(15)運動場等付帯施設、(16)大規模運動施設等、 (済1)市民プール 、(17)その他施設(体育)
保健福祉施設	(18)老人憩の家、(19)高齢者福祉施設、(20)障害福祉施設、(21)保健センター、 (22)保育所・認定こども園、(23)児童館・児童センター、(24)その他子育て支援施設 (済2)戸隠企業福祉センター 、(25)その他施設(保健福祉)
医療施設	(26)病院・診療所
行政施設	(27)本庁舎、(28)支所、(29)消防庁舎、(30)消防団詰所、(31)教職員・職員住宅、 (済3)公文書館 、(32)その他施設(行政)
公営住宅	(済4)市営住宅等 、(33)その他施設(公営住宅)
その他施設	(34)駐車場、(35)交通施設、(36)その他施設(その他)

1 公共施設マネジメントの推進

(1)個別施設計画とは

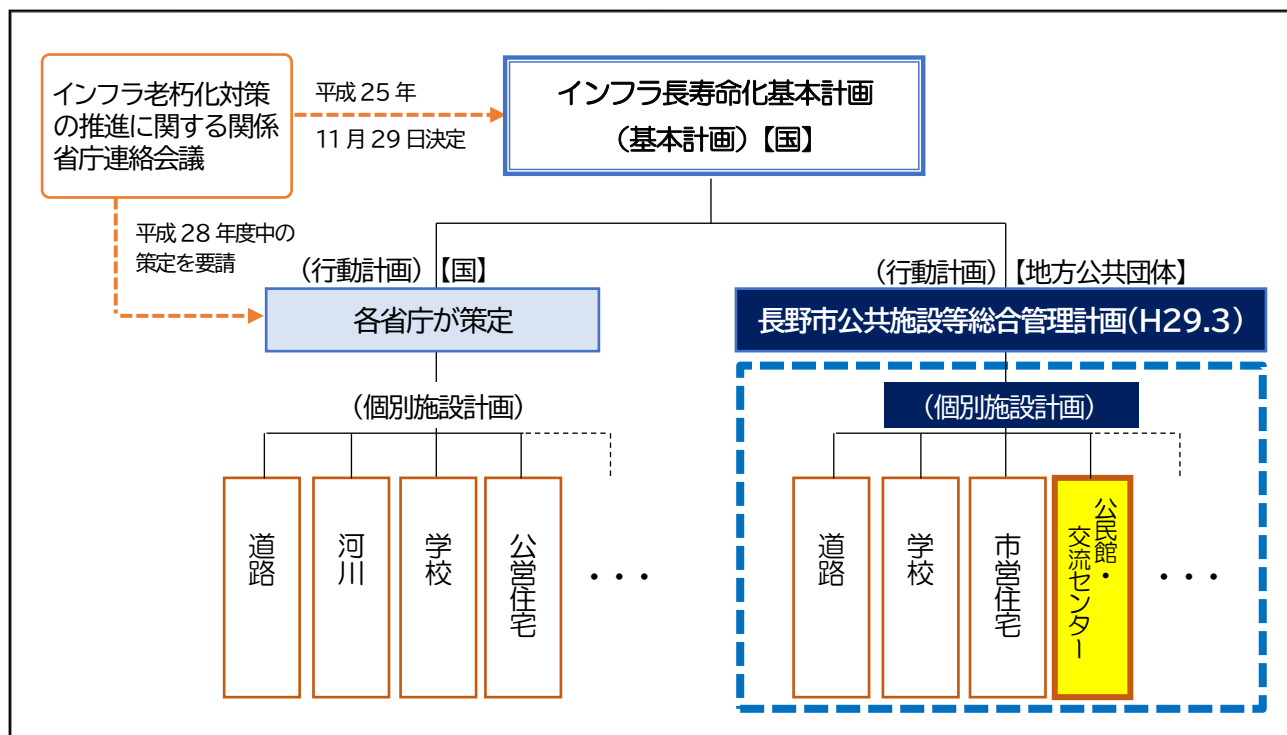
本市は、持続可能な行財政運営に基づき、活気あるまちづくりや市民生活の質の向上を目指し、将来にわたり真に必要な公共施設サービスを提供するため、平成 29 年 3 月、長野市公共施設等総合管理計画(以下「総合管理計画」という。)を策定し、「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」を基本理念として全庁的な公共施設マネジメントを推進しています。

建築物の長野市公共施設個別施設計画(以下「本計画」という。)は、総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態、維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を示すもので、国のインフラ長寿命化基本計画(平成 25 年 11 月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議策定)における「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」として策定するものです。

なお、本計画は、総合管理計画における施設分類の「中分類」を基本とする編ごとに策定します。

本計画の策定に当たっては、品質(良好な施設、環境)・供給(真に必要なサービス)・財務(長期にわたる最少の経費)の3つの視点から公共施設の現状を客観的に把握・分析するとともに、エリアマネジメントやまちづくりの視点等も踏まえて検討します。

【個別施設計画の位置付け】



なお、過去に個別施設計画を策定した施設が本計画の対象である場合、本計画が当該施設の個別施設計画となります。

(2)計画の目的等

本計画は、保有施設の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に推進することで、財政負担の軽減・平準化とともに、公共施設等の適切な保全と最適な配置の実現を目的とします。

この目的を実現していくため、普通財産を含めた施設を網羅し、目標使用年数までの残年数、改修周期、耐震性、借地料の有無等の個別施設の状況を示します(一部小規模な建物は除く。)

また、提供している機能(サービス)の方向性を検討し、老朽化等ハード面の課題に対する対策やその費用等を明らかにすることで、公共施設等適正管理推進事業債の活用要件を満たすものとします。

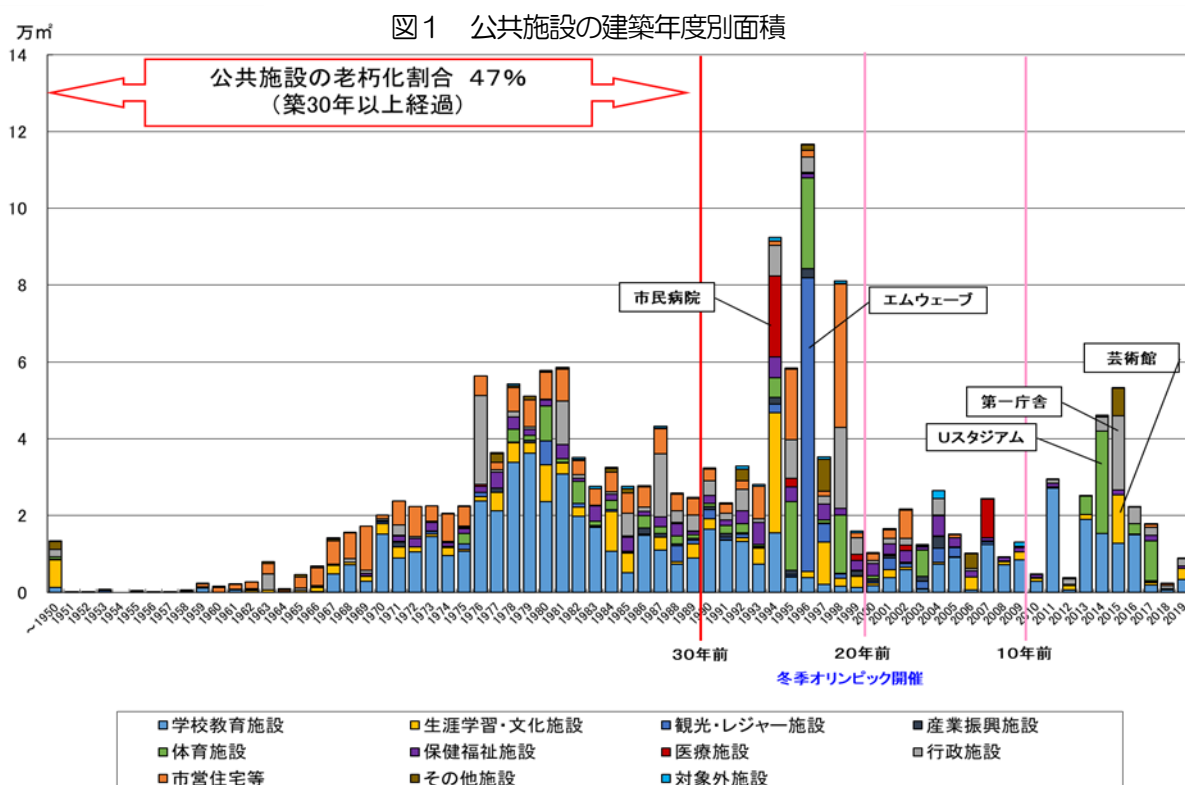
(3)本市の現状と課題

ア 公共施設の老朽化

本市の公共施設は、高度経済成長期の急激な人口の増加に伴う行政需要の増大に対応するため、昭和 56 年(1981 年)頃をピークに、小中学校をはじめとする学校教育施設や市営住宅などの整備を積極的に行ってきました。

しかし、これらの施設は建築からすでに 30 年以上が経過しており、老朽化施設の割合は、47% (図1参照)に達しています。

また、平成 10 年(1998 年)に開催した長野冬季オリンピック・パラリンピックのために整備した、エムウェーブ(7.6 万㎡)をはじめとする大規模な競技施設が、長寿命化のための改修時期を迎えることもあり、改修・更新にかかる費用の財源確保が課題となっています。



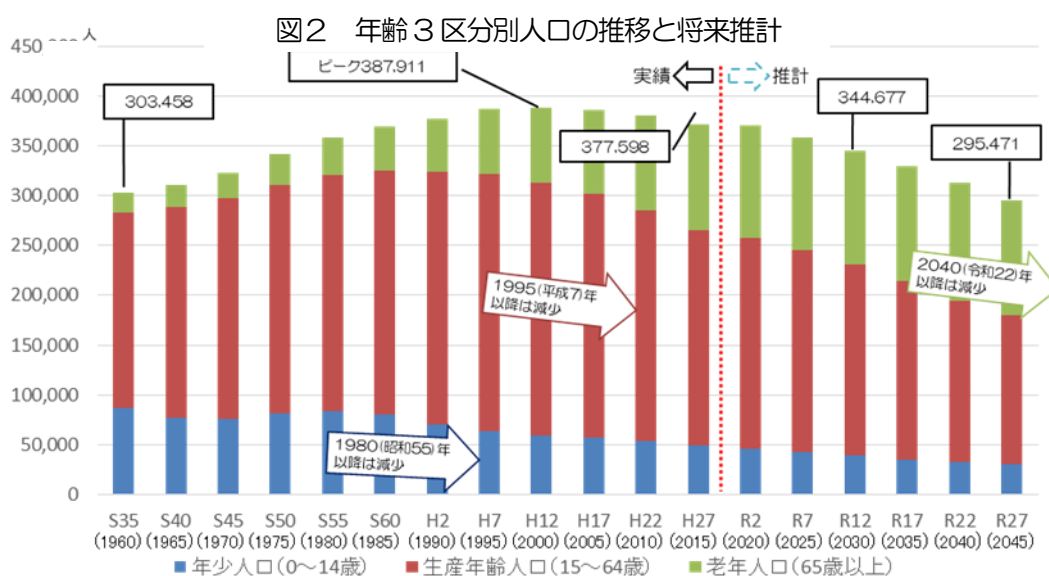
資料：公共施設の現状 2020（令和2年6月公表）

イ 人口減少、人口構成の変化

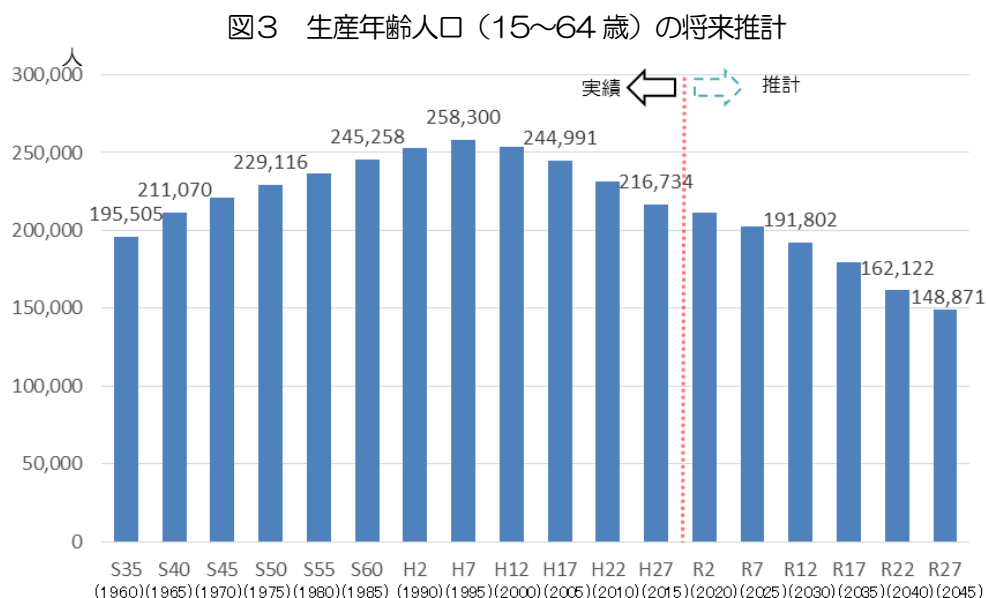
本市の総人口は、平成 12 年(2000 年)にピークを迎え(図2参照)、今後も減り続けていく見込みです。また、人口構成は、より一層少子・高齢化の進行が見込まれており、社会保障関係費は増加する一方、生産年齢人口が減っていくため(図3参照)、公共施設の適正な維持管理の費用だけでなく、社会保障などの市民サービスにかかる費用をどう確保していくかが課題となっています。

年齢3区分別にみると、年少人口(0～14 歳)は昭和 55 年(1980 年)以降出生数が少なくなり、緩やかに減少しています。生産年齢人口(15～64 歳)は平成7年(1995 年)まで増加し、以降減少しています。老年人口(65 歳以上)は、昭和40年(1965 年)から増加傾向にあり、平成7年(1995 年)には年少人口を上回りました。老年人口の増加は次第に緩やかになり、令和 22 年(2040 年)以降は減少に転じると推計されています。

また、令和 22 年(2040 年)には、現在より 5 万人以上の生産年齢人口の減少が見込まれ、人口構成も大きく変化することから、財政への影響が懸念され、行政需要の変化への対応も進める必要があります。



平成 27 年(2015 年)までは国勢調査、令和 2 年(2020 年)以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に準拠した推計



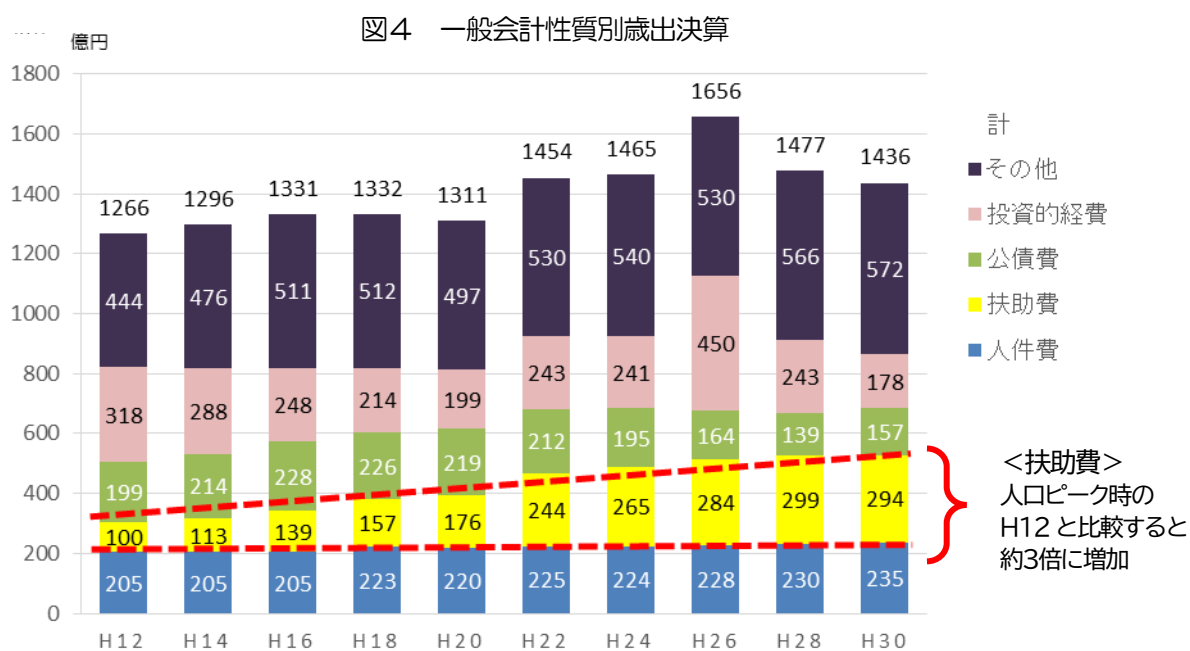
平成 27 年(2015 年)までは国勢調査、令和 2 年(2020 年)以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に準拠した推計

ウ 本市の財政状況

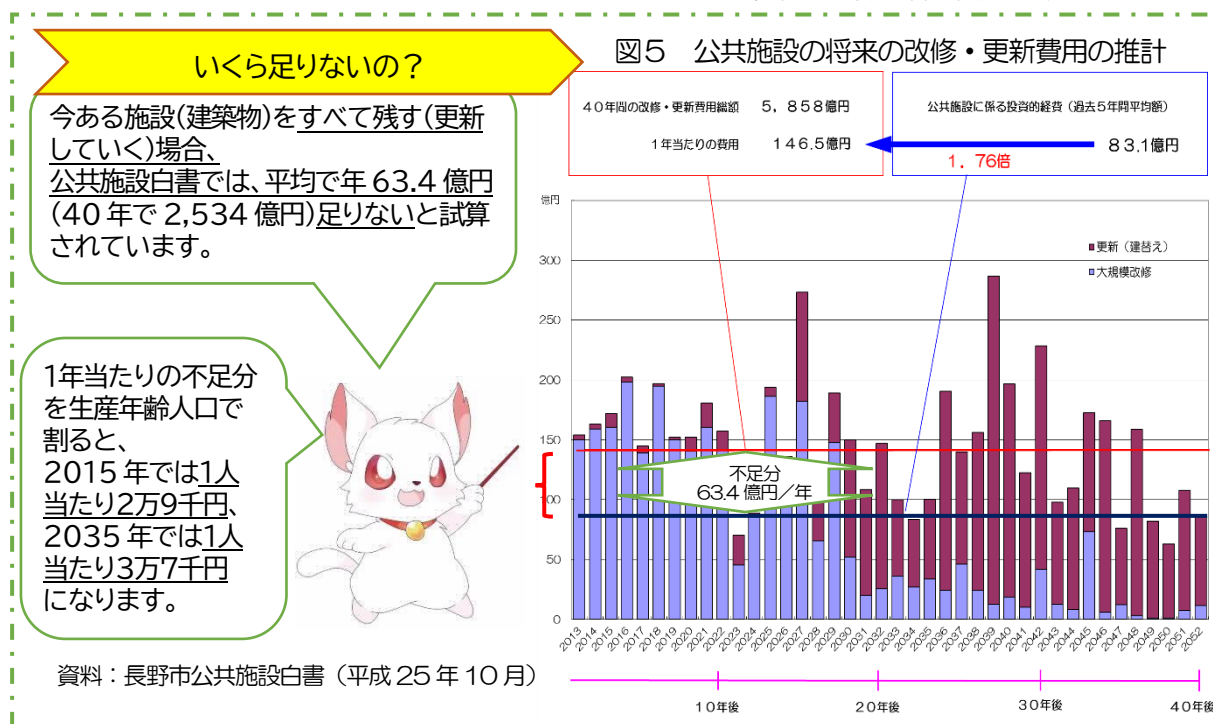
本市の歳出決算額の推移(図4参照)で平成12年度(2000年度)と平成30年度(2018年度)を比較すると、扶助費(社会保障関連経費)が約3倍に増えています。一方で、投資的経費は減少傾向にあります。市税収入は、平成19年度(2007年度)に、一旦は税源移譲により増加したものの、その後は横ばい傾向にあります。

令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今後、本市の財政はさらに厳しくなることが予想されることから、今後の公共施設の適正な維持管理については、安全性を確保しながら最適なサービスを提供し続けていけるかが課題となります。

こうしたことから、現在保有しているすべての施設を残す(建て替える)ことは不可能(図5参照)な状況にあります。



資料：各年度決算の概要より作成



2 対象施設

(1)対策等を示す施設

次ページの表の見方

1	施設名称	設置条例等	所管課	地区	面積	構造	建築年度			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦			
経過年数	目標使用残年数	耐震基準	耐震性	指定管理	複合施設	借地	指定避難所	期間中に改修・更新を迎える年度	改修・更新の内容	特記事項
⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱

⑥「構造」～⑪「耐震性」の各欄と⑯「期間中に更新・改修を迎える年度」、⑰「更新・改修の内容」欄は、各施設の最も大きい棟の内容を表示しています。

①施設名称
名称(原則は、条例等による)を表示

②設置条例等
設置根拠を表示

③所管課
施設所管課名を表示

④地区
所在している地区名(市内32地区名)を表示

⑤面積
建物延床面積(複数棟は合計面積)を表示

⑥構造
面積が最も大きい棟の構造を表示
W造(木造)、S造(鉄骨造)、RC造(鉄筋コンクリート造)、SRC造(鉄骨鉄筋コンクリート造)、LGS造(軽量鉄骨造)、その他

⑦建築年度
面積が最も大きい棟の建築年度を表示

⑧経過年数
建築年度から令和3年度中に迎える経過年数を表示

⑨目標使用残年数
各施設の目標使用年数(原則、新耐震の非木造80年、旧耐震の非木造50年、木造40年)に対する残数を表示

⑩耐震基準
昭和56年以前に建てられた建物は、「旧」、昭和56年の新耐震基準以降に建てられた建物は、「新」を表示

⑪耐震性
耐震性があるものに「○」、ない又は不明なものは「－」を表示

⑫指定管理
指定管理制度を導入している施設は「○」を表示

⑬複合施設
複合施設は「○」を表示

⑭借地
借地の場合は、「有償」又は「無償」を表示

⑮指定避難所
指定避難所は「○」、指定避難場所を除く指定緊急避難場所は「場所」、指定なしは「－」を表示(令和2年3月31日現在)。
なお、指定緊急避難場所は、当該施設(建築物)ではなくその敷地が指定されている場合も含む

⑯期間中(10年間)に更新・改修を迎える年度
⑰の時期を西暦で表示。ただし、過去に耐震改修や屋根塗装など長寿命化に相当する改修を行っている場合は、改修周期を先延ばししている

⑰改修・更新の内容
次の区分で⑯の内容を表示。なお、表示される数字、文字は次を意味する。
「20」は、200㎡以上の新耐震非木造及び木造の20年目の長寿命化改修(中規模改修)の時期
「40」は、新耐震非木造の40年目の長寿命化改修(大規模改修)の時期
「更新」は、旧耐震及び新耐震非木造200㎡未満の50年目(更新時期)、木造等の40年目(更新時期)
「経過」は、更新時期が計画期間前に経過

⑱特記事項
複合施設の相手方施設名及び、施設が立地する敷地が土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の場合は「R」を表示

表1 公民館・交流センター 一覧

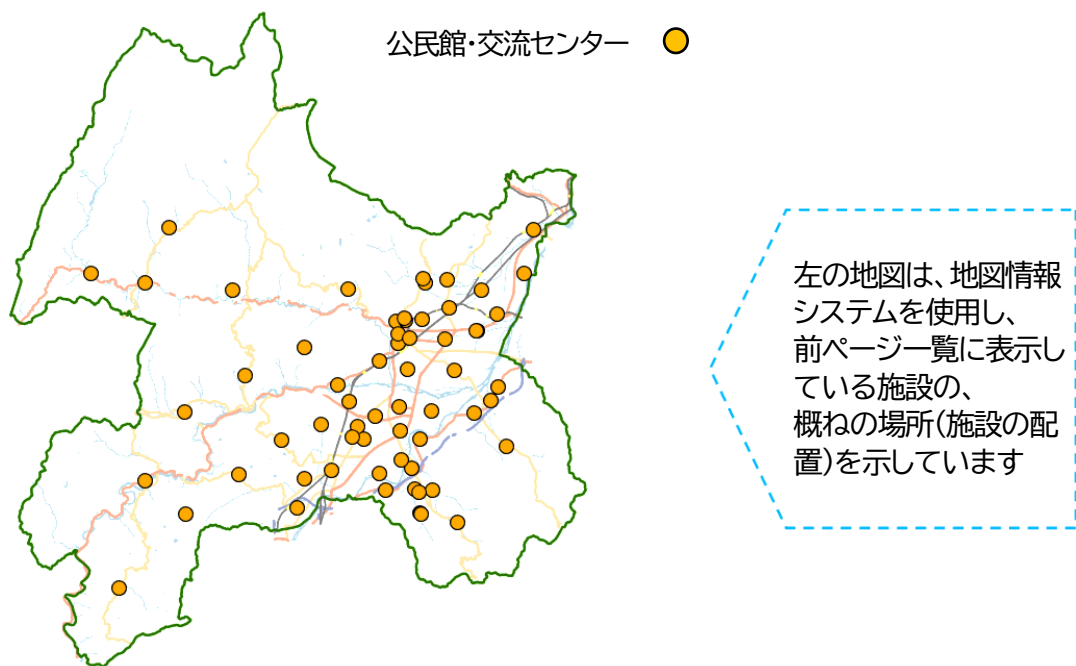
「構造」～「耐震性」の各欄及び、「期間中に更新・改修を迎える年度」並びに「更新・改修の内容」欄は、各施設の最も大きい棟の内容を表示しています。

	施設名称	設置条例等	所管課	地区	面積 (㎡)	構造	建築 年度	経過 年数	目標使用 残年数	耐震 基準	耐震性	指定 管理	複合 施設	借地	指定 避難所	期間中に改修・更新 を迎える年度	改修・更新 の内容	特記事項
1	城山公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	第二	3218.1	R C 造	1967	54	-4	旧	○	-	-	-	-	経過	経過	
2	中部公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	第三	956.19	S 造	1974	47	3	旧	-	-	-	有償	-	2024	更新	
3	後町ホール（中部公民館分室）	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	第四	582.69	S 造	2017	4	76	新	○	-	○	-	○	-	-	屋台ギャラリー、防災備蓄倉庫
4	芹田公民館（芹田総合市民センター）	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	芹田	1100.8	R C 造	2019	2	78	新	○	○	○	-	-	-	-	支所
5	古牧公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	古牧	768.02	S 造	1987	34	46	新	○	-	○	有償	-	2027	40	支所
6	三輪公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	三輪	1259.7	S 造	1998	23	57	新	○	-	○	-	-	-	-	支所
7	吉田公民館（ノルテナがの内）	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	吉田	3957.2	S R C 造	1997	24	56	新	○	○	○	-	-	-	-	支所、保健センター、児童センター、老 福センター、民間施設 ほか
8	古里公民館（古里総合市民センター）	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	古里	1385.1	S 造	2001	20	60	新	○	-	○	-	-	2021	20	支所
9	柳原交流センター	長野市交流センターの設置及び管理に関する条 例	家庭・地域学び の課	柳原	952.42	S 造	2009	12	68	新	○	-	○	-	-	2029	20	支所、東部文化ホール
10	浅川公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	浅川	670.4	S 造	2001	20	60	新	○	-	○	-	-	2021	20	支所
11	浅川公民館分室	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	浅川	897.43	W 造	1977	44	-4	旧	-	-	-	-	-	経過	経過	
12	大豆島公民館（大豆島総合市民セン ター）	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	大豆島	1056.3	S 造	2012	9	71	新	○	-	○	-	○	-	-	支所
13	朝陽公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	朝陽	866.61	R C 造	1971	50	0	旧	○	-	-	-	-	-	-	
14	朝陽公民館分室	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	朝陽	391.33	S 造	1987	34	46	新	○	-	○	-	-	-	-	支所
15	若槻公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	若槻	1094.1	R C 造	1972	49	1	旧	○	○	○	有償	-	-	-	支所、ボランティアセンター
16	長沼交流センター	長野市交流センターの設置及び管理に関する条 例	家庭・地域学び の課	長沼	729.98	S 造	1994	27	53	新	○	○	○	-	-	-	-	支所
17	安茂里公民館（安茂里総合市民セン ター）	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	安茂里	1065.4	S R C 造	1990	31	49	新	○	○	○	-	-	2030	40	支所、保健センター
18	安茂里公民館小市分室	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	安茂里	288.25	R C 造	1977	44	6	旧	○	○	-	-	-	2027	更新	
19	小田切交流センター	長野市交流センターの設置及び管理に関する条 例	家庭・地域学び の課	小田切	1277.4	S 造	1996	25	55	新	○	-	○	-	-	-	-	支所
20	芋井公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	芋井	635.65	S 造	1989	32	48	新	○	○	-	-	-	2029	40	R
21	篠ノ井交流センター（篠ノ井総合市民 センター）	長野市交流センターの設置及び管理に関する条 例	家庭・地域学び の課	篠ノ井	1758.5	R C 造	2019	2	78	新	○	○	○	-	-	-	-	支所、老人福祉センター
22	旧篠ノ井交流センター	長野市交流センターの設置及び管理に関する条 例	家庭・地域学び の課	篠ノ井	1448.3	S 造	1980	41	39	新	○	○	○	-	-	-	-	支所
23	松代公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	松代	1161.8	R C 造	1970	51	-1	旧	○	-	-	-	-	-	-	
24	若穂公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	若穂	927.94	R C 造	1970	51	-1	旧	○	-	-	-	-	経過	経過	
25	川中島町公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	川中島	1254.1	R C 造	2013	8	72	新	○	○	-	-	○	-	-	
26	更北公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	更北	2290.4	R C 造	1993	28	52	新	○	○	-	-	-	-	-	

	施設名称	設置条例等	所管課	地区	面積 (㎡)	構造	建築 年度	経過 年数	目標使用 残年数	耐震 基準	耐震性	指定 管理	複合 施設	借地	指定 避難所	期間中に改修・更新 を迎える年度	改修・更新 の内容	特記事項
27	七二会公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	七二会	606.6	S造	1989	32	48	新	○	－	－	有償	－	2029	40	
28	信更公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	信更	680.09	S造	2008	13	67	新	○	○	－	－	－	2028	20	
29	信田小学校高野分校（ふれあい交流 ひろば、公民館分室）	長野市立学校設置条例	教育委員会総 務課	信更	1632.4	S造	1978	43	7	旧	－	－	○	－	○	2028	更新	ふれあい交流ひろば
30	豊野公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	豊野	1076.3	R C造	1971	50	0	旧	○	－	－	－	○	2021	更新	
31	戸隠公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	戸隠	1735.3	R C造	1999	22	58	新	○	－	○	－	○	－	－	連絡所
32	鬼無里公民館	長野市公民館条例	家庭・地域学 びの課	鬼無里	1155.2	R C造	1974	47	3	旧	－	－	－	有償	○	2024	更新	
33	大岡公民館（大岡文化センター）	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	大岡	998.87	R C造	1998	23	57	新	○	－	－	－	○	－	－	
34	信州新町公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	信州新町	850.81	R C造	1992	29	51	新	○	－	○	－	－	－	－	支所、第一分団詰所・車庫
35	中条公民館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	中条	6.75	その他	1979	42	8	旧	－	－	－	－	－	2029	更新	旧公民館解体済
36	城山公民館第一地区分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	第一	478.84	S造	1980	41	9	旧	○	－	○	有償	－	－	－	桜枝町公民館
37	城山公民館第二地区分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	第二	805.51	S造	1990	31	49	新	○	－	－	－	－	2030	40	
38	中部公民館第五地区分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	第五	395.69	W造	1976	45	-5	旧	○	－	－	－	－	－	－	
39	篠ノ井交流センター東福寺分館	長野市交流センターの設置及び管理に関する条 例	家庭・地域学 びの課	篠ノ井	538.67	S造	1977	44	6	旧	○	○	○	－	－	2027	更新	農協
40	篠ノ井交流センター川柳分館	長野市交流センターの設置及び管理に関する条 例	家庭・地域学 びの課	篠ノ井	474.93	S造	2002	19	61	新	○	○	－	－	－	2022	20	
41	篠ノ井交流センター共和分館	長野市交流センターの設置及び管理に関する条 例	家庭・地域学 びの課	篠ノ井	414.72	S造	1981	40	40	新	○	○	－	－	－	2021	40	
42	篠ノ井交流センター信里分館	長野市交流センターの設置及び管理に関する条 例	家庭・地域学 びの課	篠ノ井	41.3	R C造	1978	43	7	旧	－	○	○	無償	－	2028	更新	農協、連絡所、診療所
43	篠ノ井交流センター西寺尾分館	長野市交流センターの設置及び管理に関する条 例	家庭・地域学 びの課	篠ノ井	645.48	W造	1979	42	-2	旧	－	○	－	－	－	経過	経過	
44	篠ノ井交流センター塩崎分館	長野市交流センターの設置及び管理に関する条 例	家庭・地域学 びの課	篠ノ井	483	S造	2010	11	69	新	○	○	－	－	－	2030	20	
45	松代公民館松代分館（支所内）	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	松代	297	S造	1988	33	47	新	○	－	○	－	－	2028	40	支所
46	松代公民館清野分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	松代	269	S造	1989	32	48	新	○	－	－	－	－	2029	40	
47	松代公民館西条分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	松代	267.4	S造	1978	43	7	旧	－	－	○	無償	－	2028	更新	農協
48	松代公民館西条分館分室	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	松代	65.67	W造	2005	16	24	新	○	－	○	－	－	－	－	財産区
49	松代公民館豊栄分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	松代	252.34	S造	1978	43	7	旧	－	－	○	－	－	2028	更新	農協
50	松代公民館東条分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	松代	481.3	W造	1999	22	18	新	○	－	－	－	－	－	－	
51	松代公民館寺尾分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	松代	335.85	S造	1988	33	47	新	○	－	－	－	－	2028	40	
52	松代公民館西寺尾分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	松代	340	S造	2000	21	59	新	○	－	－	－	－	－	－	
53	若穂公民館綿内分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	若穂	524.17	S造	1981	40	10	旧	－	－	○	－	－	－	－	農協
54	若穂公民館川田分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	若穂	362.27	S造	1981	40	10	旧	－	－	○	無償	－	－	－	農協
55	若穂公民館保科分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学 びの課	若穂	458.64	R C造	1968	53	-3	旧	－	－	○	－	－	経過	経過	農協

	施設名称	設置条例等	所管課	地区	面積 (㎡)	構造	建築 年度	経過 年数	目標使用 残年数	耐震 基準	耐震性	指定 管理	複合 施設	借地	指定 避難所	期間中に改修・更新 を迎える年度	改修・更新 の内容	特記事項
56	川中島町公民館川中島分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	川中島	348.08	S造	1980	41	9	旧	－	○	○	無償	－	2030	更新	農協、川中島第一分団詰所
57	川中島町公民館中津分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	川中島	456.22	S造	1987	34	46	新	○	○	○	無償	－	2027	40	農協
58	川中島町公民館御厨分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	川中島	385.5	S造	1973	48	2	旧	－	○	○	無償	－	2023	更新	農協
59	更北公民館稲里分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	更北	599.9	S造	1997	24	56	新	○	○	－	－	－	－	－	
60	更北公民館小島田分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	更北	366.18	R C造	2004	17	63	新	○	○	－	－	－	2024	20	
61	更北公民館真島分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	更北	703.14	S造	1981	40	40	新	○	○	－	－	－	2021	40	
62	鬼無里公民館上里分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	鬼無里	214.84	S造	1978	43	7	旧	○	－	－	－	○	2028	更新	R
63	鬼無里公民館両京分館	長野市立公民館条例	家庭・地域学び の課	鬼無里	213.84	S造	1978	43	7	旧	○	－	－	－	○	2028	更新	

(2)施設の配置



3 計画期間

本計画の期間は、令和3年度(2021年度)から令和12年度(2030年度)までの10年間とします。
計画期間中は、進捗状況等についてフォローアップを実施し、把握した状況を踏まえ、5年を目安に見直すこととします。

なお、見直しの時期については、社会情勢の変化、地域の人口構成やニーズ等の変化、取組の進捗状況等に応じ、柔軟に行い、継続的に公共施設マネジメントを推進します。

4 施設の現状と課題

(1)設置目的

【公民館】

公民館は、地域住民の生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、より開かれた身近な地域の中心施設として、まちづくりに貢献することを目的としている施設です。

【交流センター】

交流センターは、地域づくりに関する活動、社会福祉に関する活動、生涯にわたる学習活動その他地域における多様な活動の場を提供するとともに、住民の教養及び地域文化の向上に資する事業を行うことにより、住民の交流及び主体的な活動を促進し、もって地域の活性化及び住民の福祉の増進に資することを目的とする施設です。

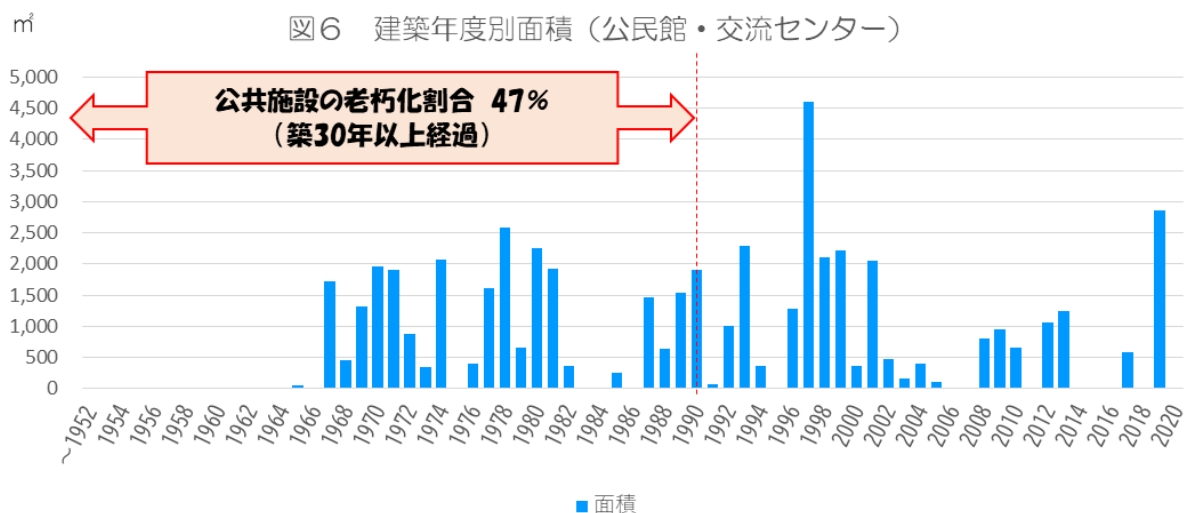
(2)根拠法令等

- ・長野市立公民館条例
- ・長野市交流センターの設置及び管理に関する条例

(3)老朽化の状況

公民館は、人口の増加に伴い、整備を続けてきたことから、昭和 40～50 年代に多く建設されています。

多くの館が築 30 年を経過し、老朽化が進んでいます。今後、建て替え時期を一齐に迎えることになり、その更新費用は膨大です。更新に当たっては、今後の社会情勢や利用者数の状況も踏まえた検討が必要となります。



(4)利用状況

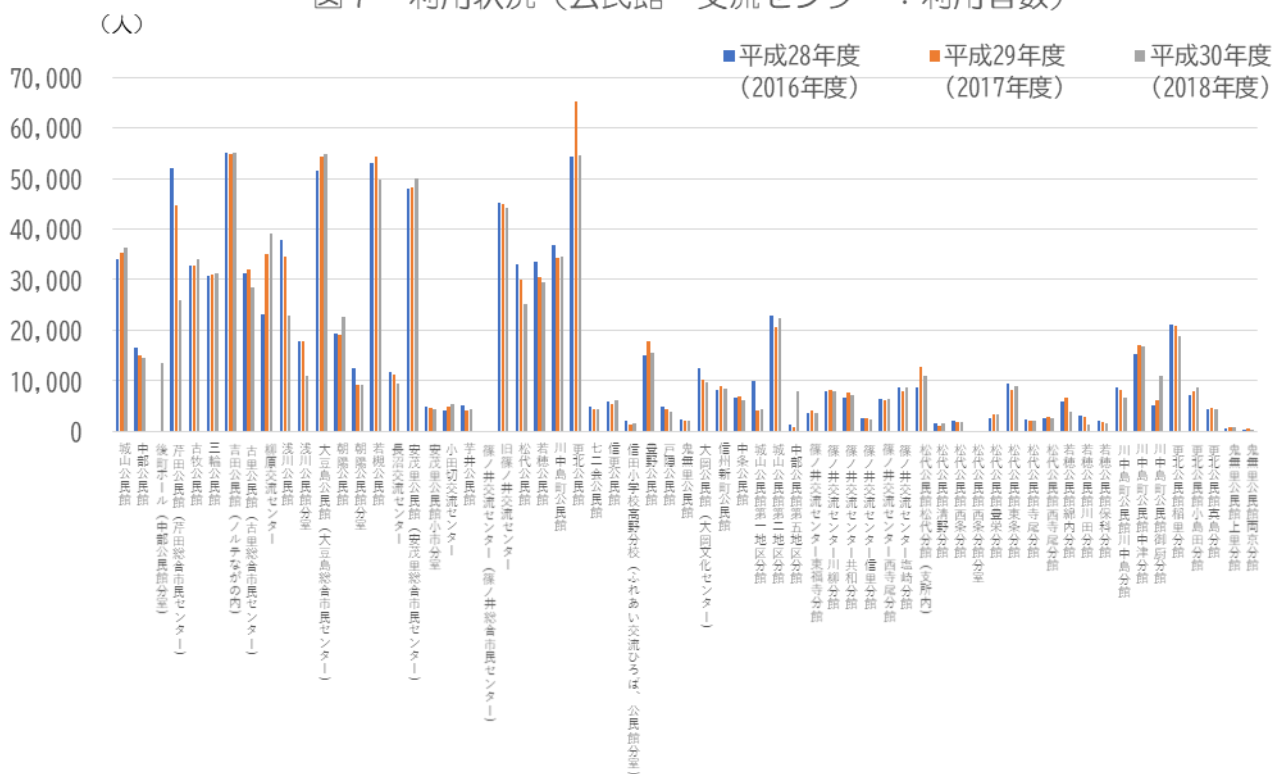
利用者数は、全体的にやや減少傾向にあり、施設により大きな開きが見られます。

市街地においては、おおむね横ばいとなっていますが、中山間地域においては、人口減少の影響もあり、減少率が大きくなっています。また、分館や分室においては、利用率が著しく低い館もあります。

今後は、人口減少に伴い、市街地においても利用者の減少が想定されます。

詳細は巻末資料参照

図7 利用状況（公民館・交流センター：利用者数）



(5)維持管理コストの状況

本計画では、管理運営経費(ランニングコスト ※1)として以下の科目を集計しています。

区 分	科 目	内 容
支出	人件費	施設職員の人件費（同一基準による積算）
	光熱水費	電気、ガス、水道等の料金
	修繕費 ※2	施設（設備）の修繕料
	委託料	設備点検、清掃、警備等の委託料
	賃借料	土地や建物に係る賃借料
	指定管理料	指定管理者施設の管理運営コスト
収入	使用料等	施設の使用料や手数料等の歳入

※2 大規模な改修工事費を除いている場合もあります。

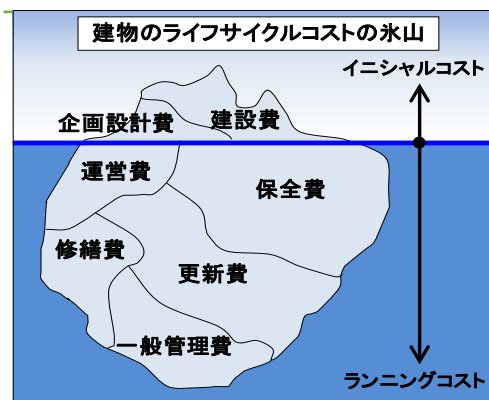
※1 インitialコストとランニングコスト

公共施設の整備等に当たっては、建設費等のインシヤルコストだけでなく、ライフサイクルコスト=LCCを含めた検討が必要です。

LCCは建物の建築から廃止・解体まで生涯にわたってかかるコストであり、建設に係るコスト以上に維持管理等のコストがかかります。

[3, 000 m²の官庁庁舎、65 年間のコストを算定した場合]

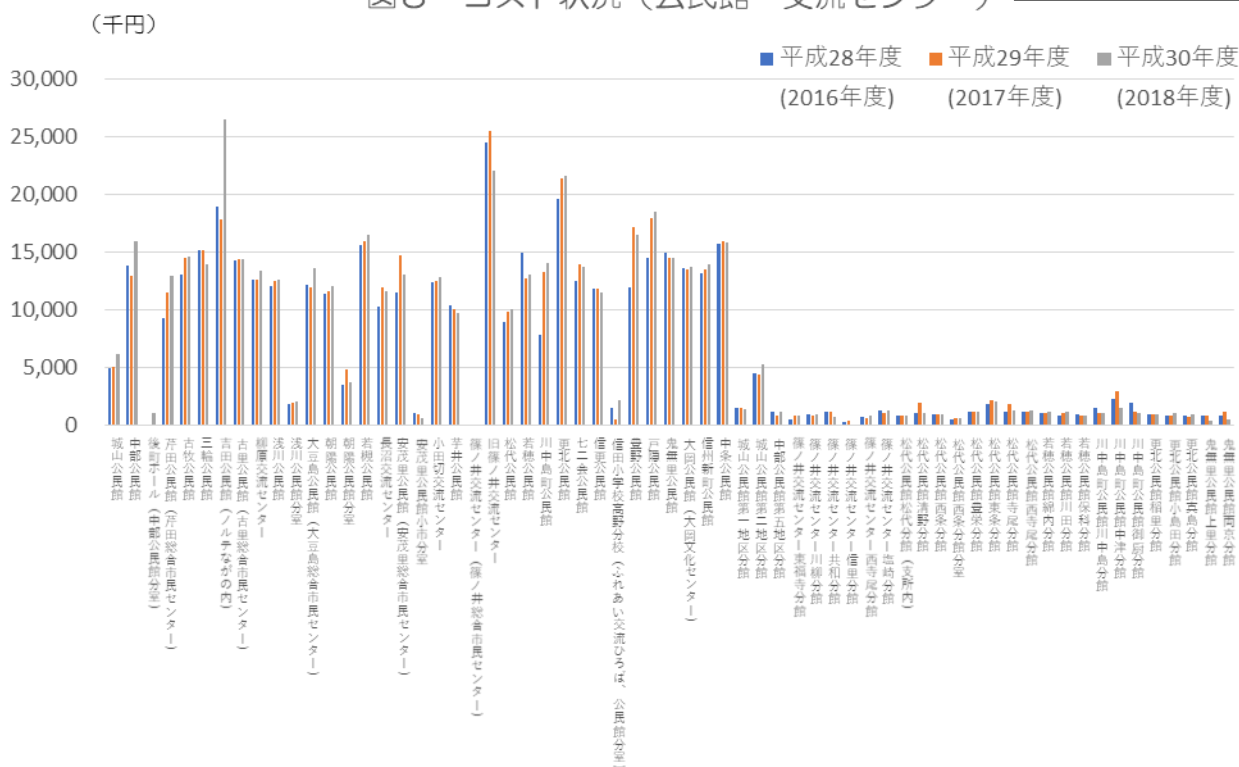
企画設計コスト	1.6%	設計・現地調査・環境管理
建設コスト	25.7%	工事管理・建設・施工検査
運用管理コスト	71.1%	保全・修繕・運用・一般管理
解体再利用コスト	1.6%	解体・再利用



出典:国土交通省監修「建築物のライフサイクルコスト」

図8 コスト状況（公民館・交流センター）

詳細は巻末資料参照



コストには、光熱水費や維持保全費のほか、指定管理館については指定管理料が含まれますが、施設により大きな開きが見られます。

(6)今後の改修・更新費用の推計

推計は、公共施設白書※3に準じて、全ての建物について大規模改修を建設後 30 年で行い、その後 30 年(築 60 年)で今と同じ面積で建替えると仮定して試算しています。(「自然体」による推計)

※3 詳細は公共施設白書 47 ページからの「第4章 将来の改修・更新費用の推計」を参照

施設をすべて更新した場合の費用推計は次のとおりとなります。

表2 今後40年間の累計コスト一覧

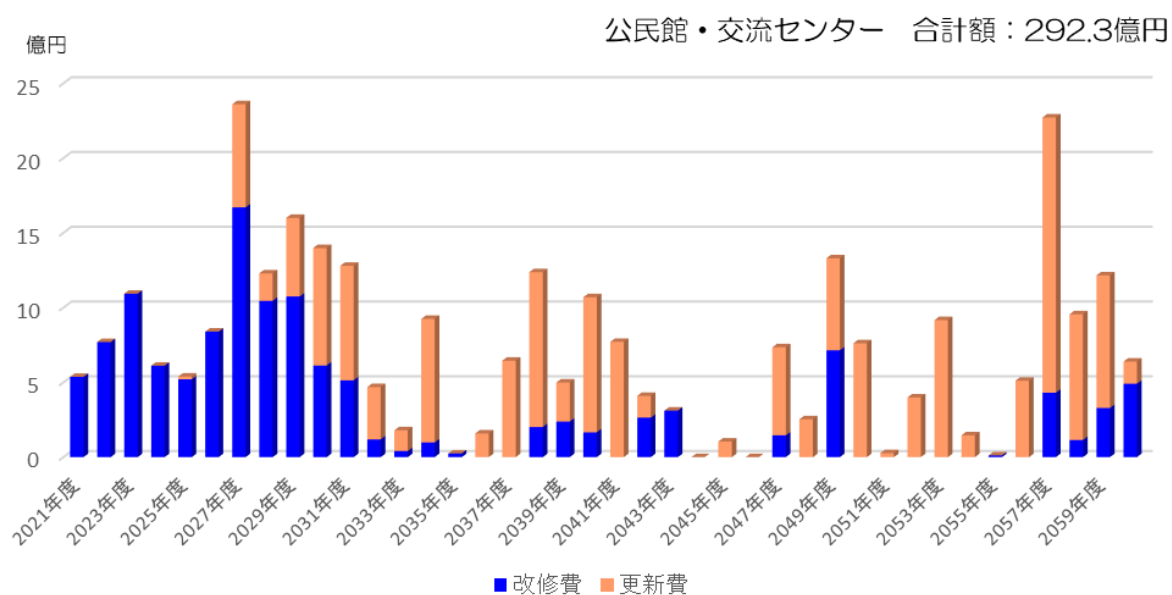
期 間	改修(累計)	更新(累計)	合計(累計)
今後10年間	87.7億円	22.0億円	109.8億円
今後20年間	101.8億円	72.9億円	174.6億円
今後30年間	116.1億円	105.3億円	221.4億円
今後40年間	129.9億円	162.4億円	292.3億円

注)端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

公民館・交流センターの改修・更新費用は、今後40年間で改修費用が129.9億円、更新費用が162.4億円の合計292.3億円となります。

今後30年間で大きく増加することが見込まれるため、計画的な改修や長寿命化により経費を平準化することが必要となります。

図9 自然体による今後40年間の改修・更新費用推計



(7)これまでの施設配置や規模の基準等

公民館本館は、各地区(第一～第三地区は城山、第四・第五地区は中部)に、1館ずつ設置していましたが、令和元年度より、社会の変化に対応した、住民の使いやすい施設、引き続き生涯学習が推進できる施設として、4館(柳原、小田切、長沼、篠ノ井)を地域バランス等にも配慮し、モデル的に交流センターに移行しました。

分館は、昭和に合併した町村を中心に多い傾向にあり、公民館・交流センターの施設規模は、人口規模や類似施設を参考に地元との協議により決めています。

(8)課題

老朽化の進んだ施設が多数あり、今後の改修や更新費用が多額であり大きな課題となっています。利用者数も年々減少傾向にあり、市民負担の増大も課題となっています。また、利用率の高い施設と低い施設との開きが大きく、機能(サービス)が類似した施設も市内に多数存在しており、官民の役割なども含め、施設の在り方を見直す必要があります。

5 施設評価(対策の優先順位の考え方)

総合管理計画では、施設の長寿命化と施設総量縮減(今後 20 年間で 20%の延床面積の縮減※4)を合わせて進めることにより、改修・更新費用の縮減を図るものとしています。

※4 平成 27 年度(2015 年度)に公共施設マネジメント指針を策定し、20 年後の令和 17 年度(2035 年度)までに公共施設総量(総延床面積)を 20%縮減する目標を掲げています。

個別施設の方針を検討するに当たり、「長野市総合計画」をはじめ、「長野市都市計画マスタープラン」などの関連する計画を踏まえるとともに、施設の現状と課題の分析及び評価、地域特性や将来の人口減少による影響、社会的役割の変化等、様々な視点から総合的に検討します。

個別施設計画は、単なる削減計画ではなく、厳しい財政状況の中、必要な投資を確実に実施するための対応方針を定める計画です。

本市にとって、何が必要な投資なのかを十分に検討し、その必要な財源を確保するため、重点化や優先順位付けを行うことが重要です。

第五次長野市総合計画（抜粋）

まちづくりの基本方針

2「持続可能な」まちづくりの推進

公共施設については、市民の理解を得ながら、既存施設の複合化・多機能化を進めるとともに、最適な維持・管理や計画的な改修等により長寿命化を図るなど、有効に活用しながらサービスを提供し、将来世代が安心して暮らし続けられるよう見直しを進めます。

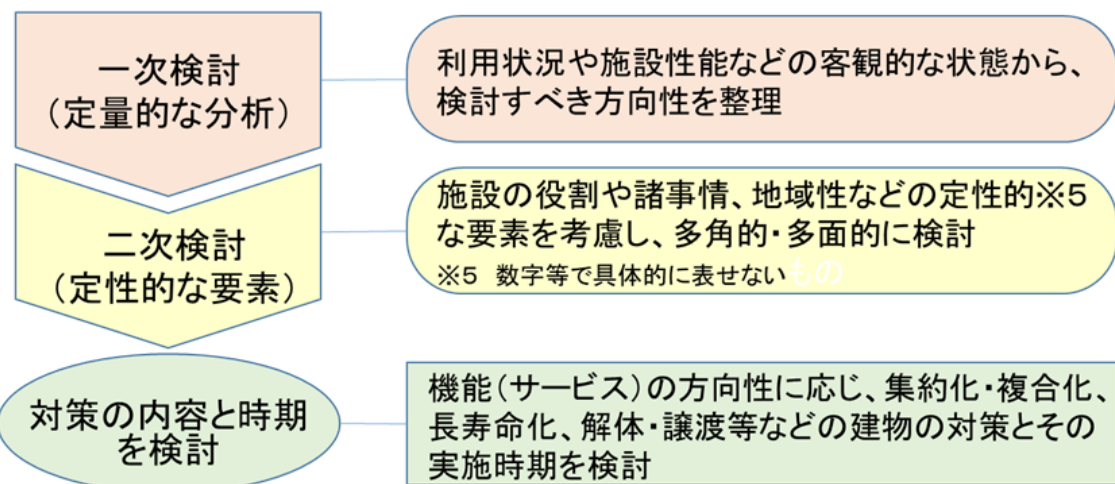
長野市都市計画マスタープラン（抜粋）

都市づくりの目標

2 都市の資産を上手に使い再生する

公共施設の複合化・多機能化と、交通利便性の高い拠点エリアへの集約を戦略的に進めることで、様々な都市のストックを活用し、まちの再生を図る。

■ 対策の優先順位を検討するプロセスイメージ



(1)一次検討(定量的な分析)

ア 建物の状態(劣化度)

経過年数に応じた評価、点検・診断結果を踏まえて評価します。

老朽化が著しく進んでいる場合は、安全確保が図られるよう早急の方針を決定し、対策を実施する必要があります。また、点検・診断は建築基準法に基づく12条点検又は施設管理者による部位部材の状態の日常点検による評価です。

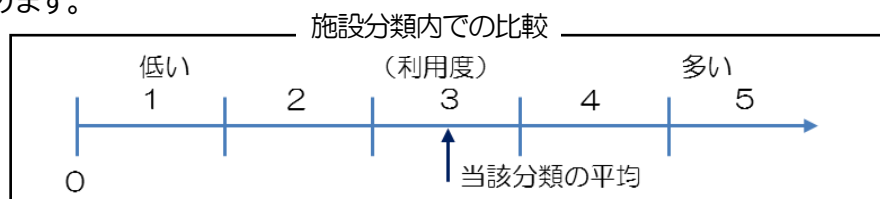
経過年数（カッコ内は新耐震※6）	評価A	点検・診断	評価B
⑤ 10年未満（15年未満）	5	81～100点	5
④ 10年以上（15年以上）	4	61～80点	4
③ 20年以上（30年以上）	3	41～60点	3
② 30年以上（45年以上）	2	21～40点	2
① 40年以上（60年以上）	1	0～20点	1

※6 新耐震は昭和56年(1981年)6月に施行された基準を満たす建築物の場合

なお、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に立地する施設の場合は、経過年数評価、点検・診断評価の結果にかかわらず最も低い評価としています。

イ 利用状況

利用者数や稼働率、件数等の利用状況により利用度を施設分類ごとに相対的に評価します。利用者が少ない施設や稼働率が低い施設については、サービスの必要性や提供方法の見直しによる改善が必要となります。



ウ 維持管理等コストの状況

維持管理コストを「イ 利用状況」と同様に施設分類ごとに相対的に評価します。

維持管理費が他の施設と比較して大きい施設については、サービスの内容や提供方法等を見直し、経費節減を図る必要があります。また、更新等に多額の費用を要する施設については、将来負担を踏まえた慎重な検討が必要です。

一次検討結果 (次頁)の見方

注)施設名称は、都合により8文字までの表記としています。

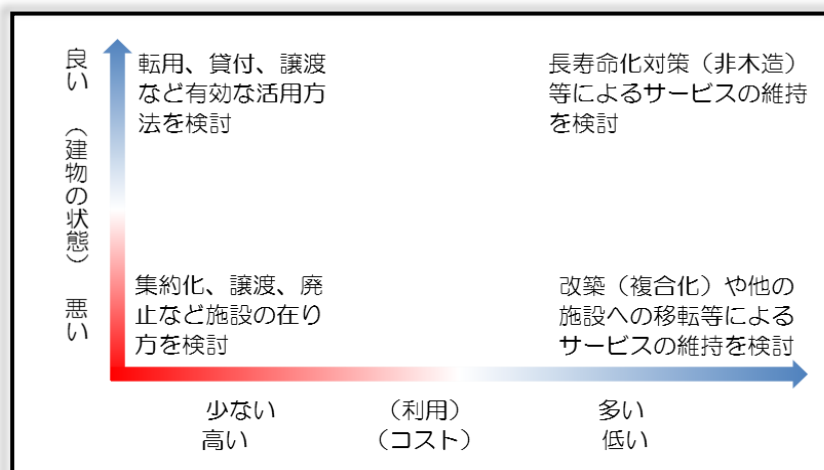
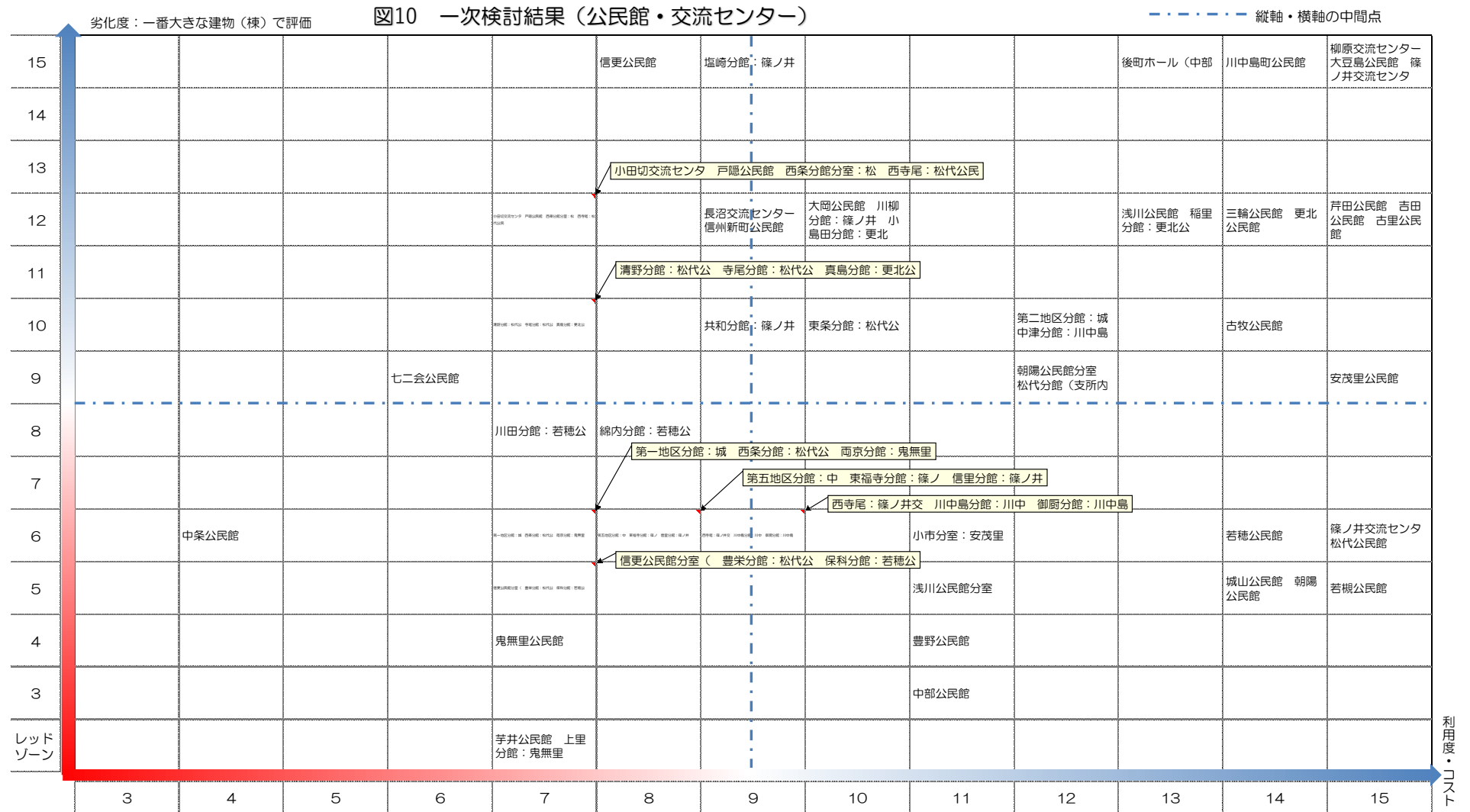


図 10 一次検討の結果



(2)二次検討(定性的な要素)

一次評価や、施設の現状と課題を踏まえ、地元の意見や施設利用者だけでなく、利用していない人や他地区の市民の目線など、多角的、多面的に検討します。

また、基本理念の「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ため、将来の財政状況や改修・更新費用の推計を踏まえ、限りある財源を有効に使えるよう本市の公共施設全体で調整を行い、個別施設の方針を決定します。

ア サービスの必要性、代替性

提供しているサービスの必要性については、行政が実施しなければならないサービスであるか、今後の人口減少等により需要がどのように変化していくかを見極める必要があります。

また、他の類似の公共施設や民間施設でも実施していないか、民間や地域で実施できないか、施設(ハード)設置ではなくサービス(ソフト)で対応できないかという点も考慮する必要があります。

イ 施設配置状況等

本市は、合併により広い市域を持ち、地理的条件や地域の特色があり、同じ施設分類であっても施設規模に違いがあります。また、他の中核市(令和 2 年 4 月 1 日現在:長野市を含め 60 市)と比べて、施設数や延床面積が多ければ、財政力が中核市平均以下である本市にとっては、負担が大きいこととなります。

ウ 運営の改善等

市が提供する様々なサービスに要する費用は、税金によって賄われており、市民全体で負担しています。しかし、特定の人だけが利用するようなサービスの場合、そのサービスを利用しない市民の税金も投入されており、利用する人と利用しない人の負担に差が生じることになります。

検討に当たっては、延床面積を単に縮減するのではなく、「行政サービスの利用者の負担に関する基準」を踏まえ、利用者に適正な受益者負担を求めることや、管理・運営の改善による本市の負担軽減によって施設を維持していくことも検討する必要があります。

エ ワークショップ・地元意見等

公共施設見直しの計画策定前の段階から、市民と市が一緒に検討する、地域の公共施設に関する試みとして、平成 28 年度にモデル地区として実施した茅井地区を皮切りに平成 29 年度から約3年かけて市内の全地区(長沼地区を除く)において、市民ワークショップや懇談会等を開催してきました。

本計画における対策等については、ワークショップ、利用者(受益者)、地元地区からの意見も参考にしつつ、利用していない人を含め、広く市民の意見を踏まえて検討します。

オ 対策による影響・効果

延床面積を単に縮減するのではなく、複合化や集約化による影響や効果、新しい価値観や機能の充実を含めて検討します。

例えば、複合化には、利用者が同じ場所に集まることによる賑わいや新たな交流の創出、ワンストップサービスなどの効果が期待できます。また、集約化では、廃止される施設の利用者にとっては施設への距離が遠くなるデメリットがありますが、集約化後の施設の賑わいや、節減された経費の一部を魅力向上への投資やソフト事業に回すことで、市民サービスの向上を図ることができます。

(3)二次検討の結果

ア サービスの必要性、代替性

利用者数は、施設により大きな開きが見られます。主に中心市街地では、同様の集会機能を持つ公共施設も多く、また、カルチャーセンターなどの民間施設では類似した講座を実施しているため、サービスの代替も可能と考えられます。一方で、中山間地域などにおいては、類似した機能を持つ施設が比較的少ないため、行政サービスを提供する上で、必要性が高い施設です。

イ 施設配置状況等

公民館本館は、柳原地区、長沼地区、小田切地区、篠ノ井地区を除く各地区(第一～第三地区は城山、第四・第五地区は中部)に、1館ずつ設置しています。

柳原地区、長沼地区、小田切地区、篠ノ井地区の公民館は、令和元年度より、社会の変化に対応した、住民の使いやすい施設、引き続き生涯学習が推進できる施設として、モデル的に交流センターに移行しました。

分館は長野市南部を中心に多く設置されていますが、人口減少や少子高齢化など、公民館建設時と社会情勢が大きく変わっていることから配置についても見直す必要があります。

ウ 運営の改善等

平成 26 年度より公民館運営に指定管理者制度を導入し、現在 10 館が住民自治協議会による指定管理へ移行しています。住民自治協議会と公民館・交流センターが連携・協力して活動することにより、地域住民の意向を柔軟に反映した社会教育活動を行うことや運営コストの削減が期待されます。

エ ワークショップ・地元意見等

各地区で行ったワークショップでは、いくつかの地区で、公民館と他の行政施設の複合化や集約化による利便性の向上を求める意見がありました。また、分館については、稼働率の低い分館から縮減していく必要があるといった意見がある一方、地域住民の交流拠点として重要という意見や、分館を地区が譲り受けても維持・管理が非常に難しいという意見がありました。

オ 対策による影響・効果

支所や老人福祉センターなどといった他の行政施設との複合化や集約化により、来館者の利便性の向上や地域の交流の場、賑わいの場としての機能を期待できます。

一方で、分館や分室を廃止することで、利用者にとっては施設への距離が遠くなることや、施設を地区へ譲渡した場合、維持管理の負担がかかることが懸念されます。

また、令和元年度には4館が交流センターへ移行し、様々な目的での利用が可能となったことから、利便性の向上が図られています。

6 個別施設の方針

総合管理計画では、施設総量縮減の施策(公共施設マネジメント指針で定めた令和 17 年度(2035 年度)までに公共施設総量(総延床面積)を 20%縮減する目標)や施設の長寿命化等の施策を合わせて進めることにより、改修・更新費用の縮減を図るものとしています。

【総合管理計画 基本方針】

- ① 施設総量の縮減と適正配置の実現 <目標 20 年で20%削減>
- ② 計画的な保全による長寿命化の推進 <新耐震・非木造 目標使用年数 80 年>
- ③ 効果的・効率的な管理運営と資産活用
- ④ 全庁的な公共施設マネジメントの推進

個別施設の方針は、その施設で提供している機能(サービス)を将来的に継続していくのかなどの機能の方向性と、その機能の方向性に応じて建物を建て替えるのか、改修するのかなどの建物の対策により示します。

(1)機能の方向性

提供している機能(サービス)の今後の方向性を、次のように区分します。

区分	機能の方向性
継続	計画期間中(10 年間)は機能(サービス)を継続
民営化	計画期間中(10 年間)に機能(サービス)を民間に移行(機能の実施主体を変更)
廃止	計画期間中(10 年間)に機能(サービス)を廃止
要検討	現時点において、上記の対策を示せないもの

(2)建物の対策

機能の方向性、建物の状態などに応じて、建物の対策を、次のように区分します。

区分	建物の対策
集約化・複合化	集約化又は複合化するため建替え又は改修
長寿命化 ※7	耐用年数を超える目標使用年数(原則、新耐震非木造施設は 80 年、木造施設(LGS 造等含む)は 40 年)まで使用するための長寿命化のための改修工事を実施
単独改築	集約化・複合化できない場合に単独で建替え(現在の複合施設の建替えを含む)
事後保全	建替えや長寿命化のための改修工事等は行わず、補修等を行いながら当面、維持
民間譲渡等	民営化のため民間事業者等に建物を譲渡、貸付
転用 ※7	機能廃止後の建物を改修し、他の用途(機能)で使用
解体・譲渡等	機能廃止後の建物を解体、譲渡又は貸付

※7 「長寿命化」「転用」の施設の長寿命化のための改修工事

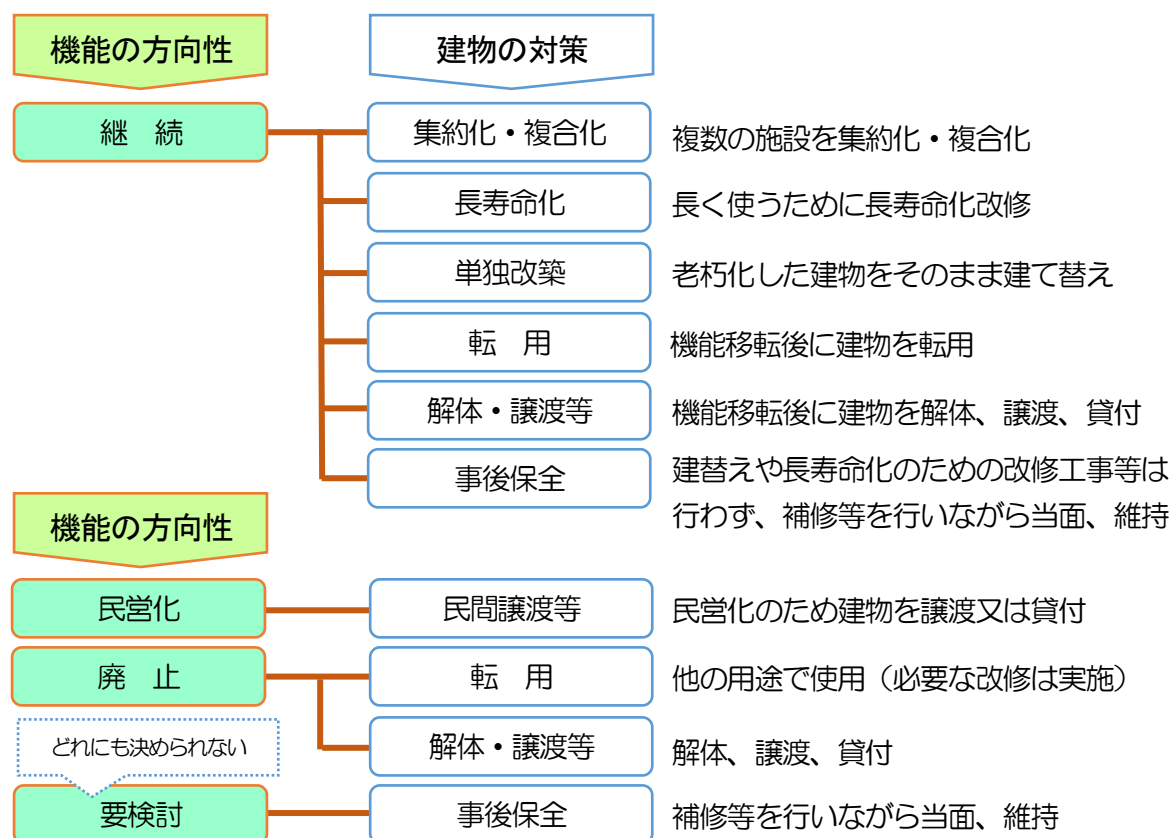
本計画における対策が「長寿命化」「転用」の施設は、総合管理計画の長寿命化基本方針に基づき、目標使用年数までの間、竣工後 20 年、30 年、40 年、60 年を目途に『長寿命化のための改修工事』を次のように実施します。

《建築物を目標使用年数まで活用するために不可欠な改修事業》

工事時期の目安 (建築後の経過年数)	主な工事内容等
20年	屋根塗装、屋上防水、外壁塗装、コンクリートのひび割れ対策・凍害対策、シーリング打替え、タイル補修、自火報・蓄電装置・空調・ポンプ等の設備更新の他、機器の生産終了に対応した改修
30年	受変電設備・昇降機更新
40年	コンクリートの中性化対策、鉄筋又は鉄骨の防錆対策、屋根塗装又は葺替え、屋上防水、外壁塗装、シーリング打替え、タイル補修、トイレ改修、大規模な仮設建物を設けない程度の内装改修・電気設備更新・機械設備更新の他、バリアフリー化やニーズの変化に応じた改修
60年	20年+30年の工事

ただし、オリンピック施設等の大規模施設は、上記の周期で長寿命化のための改修工事を行うと、対象年度での工事費が巨額となり、財政への影響が大きいため、必要な工事を5年ごとに実施するなど平準化を図りながら施設を長寿命化し、目標使用年数までの活用を目指します。

■ 機能の方向性と建物の対策の関係及びイメージ



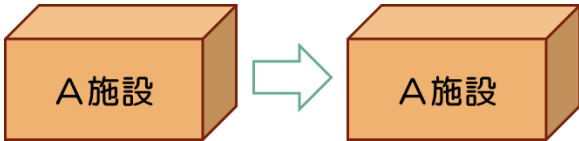
ア 機能＝「継続」

建物区分	内 容
集約化・複合化	<p>①2以上の施設を更新時に複合化</p> <p>複合施設を整備</p> <p>新A施設 新B施設</p> <p>総面積削減</p> <p>例)支所と公民館の複合化 例)2以上の体育館を集約化</p> <p>AとBが同じ分類（色）の場合は集約化となります。</p> <p>②A施設の一部を改修して他の用途を加え、複合施設とする。 なお、B施設の対策は解体・譲渡等、転用又は民間譲渡等となる。</p> <p>例)学校の空教室を改修し、福祉施設と複合化</p>
長寿命化	<p>耐用年数を超える目標使用年数まで使用するため改修</p> <p>新耐震非木造施設は原則80年</p>
単独改築	<p>同じ施設をそのままの内容で建て替え（複合化できない場合）</p> <p>現在の複合施設をそのまま建て替える場合も含む</p>

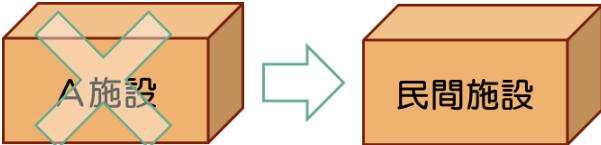
イ 機能＝Bが「継続」、Aが「廃止」の組み合わせ（転用の例）

建物区分	内 容
<p>Aは転用 Bは解体・譲渡等</p> <p>Aの機能は「廃止」</p> <p>事例)旧フルネットセンターを公文書館に転用</p>	<p>用途廃止した施設を改修して用途変更</p> <p>用途変更のための改修</p> <p>新B施設</p> <p>B施設</p> <p>Bの機能は「継続」</p> <p>古い施設は解体、譲渡</p>

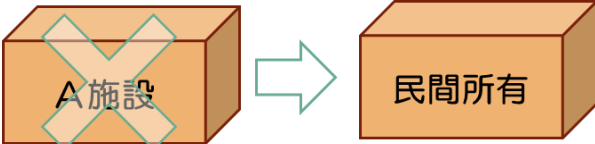
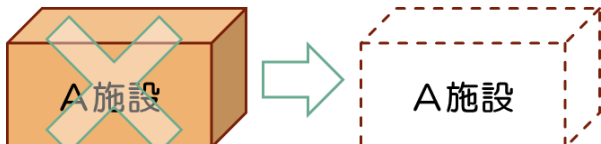
ウ 機能＝「継続」又は「要検討」

建物区分	内 容
事後保全	<p>大規模改修等は行わず、事後保全により維持管理を継続</p> <p>あまりお金をかけずに維持</p> 

エ 機能＝「民営化」

建物区分	内 容
民間譲渡等	<p>民間にサービスを引き継ぐ 例)保育所の民営化</p> <p>民間が運営継続</p> 

オ 機能＝「廃止」

建物区分	内 容
解体・譲渡等	<p>有償、無償による譲渡(売却益は基金へ)</p> <p>民間による利用</p> 
	<p>廃止後の施設を解体</p> 

(3)実施時期

ア 対策を実施する時期について、次の各区分に「○」を、実施時期が期間外の場合は、期間内欄に「期間外」を表示します。

区 分	概 要
前期	計画期前半(令和3(2021)～令和7(2025)年度)に実施予定の場合
後期	計画期後半(令和8(2026)～令和12(2030)年度)に実施予定の場合
期間内	前・後半は未定だが、計画期間中(10年間)に実施予定の場合

イ 空欄とする場合

区 分	概 要
事後保全	特段の対策(改修等)がないため空欄

(4)個別施設の方針(10 年間の対策等)

対象となる施設の今後の方針は、次のとおりです。

No.	施設名	地区	機能の方向性	建物の対策	実施時期		
					前期	後期	期間内
1	城山公民館	第二	継続	集約化・複合化			○
	城山公園再整備計画の進捗に合わせ、移転先を含め検討する。						
2	中部公民館	第三	継続	解体・譲渡等			○
	建物の老朽化が進んでおり、また、近隣に同様の集会施設(生涯学習センターなど)があることから、集約化・複合化等を検討する。						
3	後町ホール(中部公民館分室)	第四	継続	長寿命化			期間外
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、予防保全を行う。						
4	芹田公民館(芹田総合市民センター)	芹田	継続	長寿命化			期間外
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、支所と一体で予防保全を行う。						
5	古牧公民館	古牧	継続	長寿命化		○	
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、支所と一体で予防保全工事を行う。						
6	三輪公民館	三輪	継続	長寿命化	○		
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、支所と一体で予防保全工事を行う。						
7	吉田公民館(ノルテナがの内)	吉田	継続	長寿命化			期間外
	民間との複合化施設であるノルテナがの内に地域の生涯学習の拠点として設置したため、施設全体の方針に沿って管理していく。						
8	古里公民館(古里総合市民センター)	古里	継続	長寿命化	○		
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、支所と一体で予防保全工事を行う。						
9	柳原交流センター	柳原	継続	長寿命化		○	
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、支所と一体で予防保全工事を行う。						
10	浅川公民館	浅川	継続	長寿命化	○		
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、支所と一体で予防保全工事を行う。						
11	浅川公民館分室	浅川	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
12	大豆島公民館(大豆島総合市民センター)	大豆島	継続	長寿命化			期間外
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、支所と一体で予防保全を行う。						

No.	施設名	地区	機能の方向性	建物の対策	実施時期		
					前期	後期	期間内
13	朝陽公民館	朝陽	継続	集約化・複合化			○
	地域の生涯学習の拠点であるが、老朽化が進んでいるため、支所との複合化を図り、総合市民センターとしての整備を検討する。						
14	朝陽公民館分室	朝陽	廃止	解体・譲渡等			○
	支所や公民館本館との複合化を図り、総合市民センターとしての整備を検討する。						
15	若槻公民館	若槻	継続	単独改築			○
	地域の生涯学習の拠点であるが、老朽化が進んでいるため、既に複合化をしている支所とともに、総合市民センターとしての整備を検討する。						
16	長沼交流センター	長沼	継続	集約化・複合化	○		
	令和元年東日本台風災害により被災したため、河川防災ステーション上に支所等と複合的に整備する。						
17	安茂里公民館(安茂里総合市民センター)	安茂里	継続	長寿命化		○	
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、支所等と一体で予防保全工事を行う。						
18	安茂里公民館小市分室	安茂里	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
19	小田切交流センター	小田切	継続	長寿命化			期間外
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、支所と一体で予防保全を行う。						
20	芋井公民館	芋井	継続	集約化・複合化	○		
	地域の生涯学習の拠点であるが、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に立地していることから、支所との複合施設である総合市民センターを建設し、機能移転を図る。総合市民センター建設後、既存の公民館建物は解体する。						
21	篠ノ井交流センター(篠ノ井総合市民センター)	篠ノ井	継続	長寿命化			期間外
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、支所及び老人福祉センターと一体で予防保全を行う。						
22	旧篠ノ井交流センター	篠ノ井	廃止	解体・譲渡等			期間外
	篠ノ井総合市民センターの整備に伴い、令和2年6月解体済み。						
23	松代公民館	松代	継続	集約化・複合化			○
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続する。平成15年と16年に耐震化した建物は更新時期を迎えるため、今後の整備方法を検討する。						
24	若穂公民館	若穂	継続	集約化・複合化			○
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続する。平成15年に耐震化した建物は更新時期を迎えるため、今後の整備方法を検討する。						
25	川中島町公民館	川中島	継続	長寿命化			期間外
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、予防保全を行う。						

No.	施設名	地区	機能の方向性	建物の対策	実施時期		
					前期	後期	期間内
26	更北公民館	更北	継続	長寿命化			期間外
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、予防保全を行う。						
27	七二会公民館	七二会	継続	長寿命化		○	
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、予防保全工事を行う。						
28	信更公民館	信更	継続	長寿命化		○	
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、予防保全工事を行う。						
29	信田小学校高野分校(ふれあい交流ひろば、公民館分室)	信更	継続	事後保全			
	ふれあい交流ひろばとして当面の間利用していく。なお、公民館の分室は廃止の方針。						
30	豊野公民館	豊野	継続	単独改築	○		
	令和元年東日本台風災害により被災したため、市営住宅沖田地跡地へ移転整備する。						
31	戸隠公民館	戸隠	継続	長寿命化			期間外
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、予防保全を行う。						
32	鬼無里公民館	鬼無里	継続	解体・譲渡等			○
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続するが、建物の老朽化が進んでいるため、支所への移転を検討し、移転後は現行の公民館の解体を検討する。						
33	大岡公民館(大岡文化センター)	大岡	継続	長寿命化			期間外
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、予防保全を行う。						
34	信州新町公民館	信州新町	継続	長寿命化			期間外
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、支所と一体で予防保全を行う。						
35	中条公民館	中条	継続	集約化・複合化	○		
	地域の生涯学習の拠点として機能を継続し、支所、中条会館及び歴史民俗資料館との複合化により、令和2年度に総合市民センターとして整備する。整備後は予防保全により長寿命化を図る。						
36	城山公民館第一地区分館	第一	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
37	城山公民館第二地区分館	第二	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
38	中部公民館第五地区分館	第五	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						

No.	施設名	地区	機能の方向性	建物の対策	実施時期		
					前期	後期	期間内
39	篠ノ井交流センター東福寺分館	篠ノ井	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。譲渡先がない場合は、併設している農協と施設の在り方について検討する。						
40	篠ノ井交流センター川柳分館	篠ノ井	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
41	篠ノ井交流センター共和分館	篠ノ井	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
42	篠ノ井交流センター信里分館	篠ノ井	廃止	解体・譲渡等			○
	建物全体の耐震診断が未実施であるうえ建物の老朽化も進み、更新時期を迎えるが、農協との合同庁舎でもあるため、連絡所や診療所と併せて機能の方向性を検討する。						
43	篠ノ井交流センター西寺尾分館	篠ノ井	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
44	篠ノ井交流センター塩崎分館	篠ノ井	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
45	松代公民館松代分館(支所内)	松代	廃止	転用		○	
	分館の機能を廃止し、支所として予防保全工事を行う。						
46	松代公民館青野分館	松代	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
47	松代公民館西条分館	松代	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。譲渡先がない場合は、併設している農協と施設の在り方について検討する。						
48	松代公民館西条分館分室	松代	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
49	松代公民館豊栄分館	松代	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。譲渡先がない場合は、併設している農協と施設の在り方について検討する。						
50	松代公民館東条分館	松代	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
51	松代公民館寺尾分館	松代	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						

No.	施設名	地区	機能の方向性	建物の対策	実施時期		
					前期	後期	期間内
52	松代公民館西寺尾分館	松代	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
53	若穂公民館綿内分館	若穂	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。譲渡先がない場合は、併設している農協と施設の在り方について検討する。						
54	若穂公民館川田分館	若穂	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。譲渡先がない場合は、併設している農協と施設の在り方について検討する。						
55	若穂公民館保科分館	若穂	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。譲渡先がない場合は、併設している農協と施設の在り方について検討する。						
56	川中島町公民館川中島分館	川中島	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。譲渡先がない場合は、併設している農協と施設の在り方について検討する。						
57	川中島町公民館中津分館	川中島	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。譲渡先がない場合は、併設している農協と施設の在り方について検討する。						
58	川中島町公民館御厨分館	川中島	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。譲渡先がない場合は、併設している農協と施設の在り方について検討する。						
59	更北公民館稲里分館	更北	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
60	更北公民館小島田分館	更北	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
61	更北公民館真島分館	更北	廃止	解体・譲渡等			○
	補修を行いながら、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
62	鬼無里公民館上里分館	鬼無里	継続	事後保全			
	平成 28 年度に耐震補強工事を実施したため、当面の間は分館機能を継続する。将来的には、地区への譲渡、又は廃止を進める。						
63	鬼無里公民館両京分館	鬼無里	継続	事後保全			
	平成 28 年度に耐震補強工事を実施したため、当面の間は分館機能を継続する。将来的には、地区への譲渡、又は廃止を進める。						

※令和7年11月 芋井公民館の説明を修正

7 個別施設の対策等に係る費用

(1)概算費用

6の(4)個別施設の方針(10 年間の対策等)で示した方針に係る計画期間中の改修、更新、解体費用の試算額は、次のとおりです。

表3 対策に要する概算費用

建物の対策	前半	後半	10年間
集約化・複合化	19.8 億円	12.6 億円	32.4 億円
長寿命化	3.4 億円	6.1 億円	9.5 億円
単独改築	7.0 億円	2.4 億円	9.3 億円
事後保全	0.0 億円	0.0 億円	0.0 億円
民間譲渡等	0.0 億円	0.0 億円	0.0 億円
転用	0.0 億円	0.5 億円	0.5 億円
解体・譲渡等	2.2 億円	2.1 億円	4.3 億円
計	32.3 億円	23.7 億円	56.0 億円

注)端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(2)対策の効果

施設の解体や民間譲渡を進めることにより、将来的な改修費や更新費が削減されます。また、長寿命化改修により施設を長く使用することで、長期的には改修・更新経費の低減が見込まれます。

6の(4)で示した対策を実施した場合の今後 10 年間の改修・更新経費の推計及び、4の(6)で試算した、当該施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の(自然体の)経費見込みとの比較は次のとおりです。

表4 対策の効果

対策前		対策後		効果	
面積(㎡)	改修・更新経費	面積(㎡)	改修・更新経費	面積(㎡)	改修・更新経費
51,955.81	109.8 億円	37,773.64	56.0 億円	14,182.17	53.8 億円

今後 10年間で、施設総量は 14,182.17 ㎡縮減(建物の対策を「民間譲渡等」、「解体・譲渡等」としたものの)、改修・更新経費は 55.6 億円の削減効果が見込まれます。(推計方法は次頁参照)

【対策に要する概算費用の推計方法】

① 改修・更新時期の基本的考え方

木造(LGS造含む)			ア: 築20年目に改修し、築40年で更新
非木造	旧耐震		イ: 改修せず、築50年で更新
	新耐震	200㎡未満	ウ: 改修せず、築50年で更新
		200㎡以上	エ: 20年毎に改修し、目標使用年数80年で更新
受変電設備及びエレベータ			オ: 30年毎に改修

② 建物の対策別の積算経費の内容

建物の対策	対策に要する経費
集約化・複合化	更新費+解体費
長寿命化	改修費
単独改築	更新費+解体費
事後保全	なし
民間譲渡等	なし
転用	改修費
解体・譲渡等	解体費

③ 金額の算定方法

改修費、更新費、解体費ともに㎡単価×面積により算出する。

受変電設備及びエレベータ改修は、1基当たりの改修費を想定する。

【単価表】

(単位: 千円)

【1基当たり改修費】 (単位: 千円)

構造	棟用途	20年目	40年目	60年目	更新	解体	種別	改修費
非木造	事務所(その他)	42	166	42	400	30	受変電設備	15,000
	集合住宅	19	147	19	280	20	エレベータ (11人乗り以下)	20,000
木造	事務所(その他)	42			400	30	エレベータ (12人乗り以上)	30,000
	集合住宅	19			280	20		

改修単価は、中長期保全計画(平成31年2月)において推計した中規模施設の改修費の平均単価

更新単価は、長野市公共施設白書における推計単価(財団法人自治総合センターの調査研究報告書による)

解体単価及び受変電設備・エレベータ改修費は、公共施設マネジメント推進課で想定

(各単価には、設計、監理、仮設建物、外構にかかる経費を含まない)

④ 計上年度の考え方

ア: 改修は、築20、40、60年目に計上。ただし、過去に当該改修相当の改修工事を行っている場合は、その実施年度から起算し先送り

イ: 更新は、①に示した各年度に計上。ただし、アと同様に先送り

ウ: 受変電設備、エレベータは、設置年度から30、60年目に計上

ア及びイにおいて、該当する年度が既に経過している積み残し分など、計上すべき年度と「対策の実施時期」が異なる場合は、「対策の実施時期」に応じて平準化して計上

⑤ 積算後の調整(大規模施設の中長期保全計画)

中長期保全計画において改修・更新経費を推計した大規模施設については、構造等が特殊であり、③で推計した改修・更新経費との乖離が大きいため、中長期保全計画の推計額に置き換える。

8 公共施設マネジメントの更なる推進に向けて

人口減少の進展、人口構造の変化、市民ニーズの多様化、令和元年東日本台風災害からの復旧・復興など、本市財政を取り巻く状況は一層厳しくなっていることから、本市が保有する公共施設については、施設総量の縮減目標を踏まえて、総合管理計画における4つの基本方針と取組の柱に基づく老朽化対策を、全庁的に進めていく必要があります。

一方、市民が日々利用している公共施設の統廃合等については、慎重な対応が求められることから、本計画の対策は、現時点で示すことのできる範囲となっています。

今後も検討が必要としている施設など、積み残している課題がある施設については、総合管理計画の方向性や、施設の現状と課題を踏まえ検討を続け、方針が定まったものから計画の見直しを行ってまいります。

本計画の推進に当たっては、施設ごとに利用率や老朽度、近隣の類似施設の有無などの状況を踏まえ、地域をはじめ関係者と十分に協議を重ねながら、柔軟かつ機動的に進め、実効性のあるマネジメントに取り組んでまいります。

なお、令和3年度には、本計画の対策等を反映して、インフラ施設を含む総合管理計画の改訂に取り組み、「将来世代に負担を先送りせず、より良い資産を次世代に引き継いでいく」公共施設マネジメントを推進してまいります。

<資料>

(1) 利用状況一覧〔4 施設の現状と課題(4)利用状況 図7関係〕

No.	施設名	地区	利用区分	単位	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
1	城山公民館	第二	利用者数	人	33,963	35,237	36,372	35,321
2	中部公民館	第三	利用者数	人	16,550	15,133	14,648	16,423
3	後町ホール（中部公民館分室）	第四	利用者数	人	-	-	13,584	9,644
4	芹田公民館（芹田総合市民センター）	芹田	利用者数	人	52,088	44,758	26,053	31,335
5	古牧公民館	古牧	利用者数	人	32,738	32,872	34,014	35,179
6	三輪公民館	三輪	利用者数	人	30,743	30,963	31,381	30,234
7	吉田公民館（ノルテナがの内）	吉田	利用者数	人	55,155	54,750	55,104	49,389
8	古里公民館（古里総合市民センター）	古里	利用者数	人	31,364	32,139	28,424	26,542
9	柳原交流センター	柳原	利用者数	人	23,214	35,178	39,024	22,259
10	浅川公民館	浅川	利用者数	人	37,956	34,454	22,807	21,816
11	浅川公民館分室	浅川	利用者数	人	17,850	17,742	11,102	10,824
12	大豆島公民館（大豆島総合市民センター）	大豆島	利用者数	人	51,505	54,424	54,728	49,729
13	朝陽公民館	朝陽	利用者数	人	19,271	19,045	22,738	20,649
14	朝陽公民館分室	朝陽	利用者数	人	12,397	9,093	9,330	8,946
15	若槻公民館	若槻	利用者数	人	53,053	54,313	49,718	32,202
16	長沼交流センター	長沼	利用者数	人	11,697	11,310	9,370	7,079
17	安茂里公民館（安茂里総合市民センター）	安茂里	利用者数	人	47,932	48,323	50,011	45,668
18	安茂里公民館小市分室	安茂里	利用者数	人	4,957	4,555	4,482	4,073
19	小田切交流センター	小田切	利用者数	人	4,163	4,886	5,295	6,470
20	芋井公民館	芋井	利用者数	人	5,203	4,073	4,462	3,679
21	篠ノ井交流センター（篠ノ井総合市民センター）	篠ノ井	利用者数	人	-	-	-	50,066
22	旧篠ノ井交流センター	篠ノ井	利用者数	人	45,264	45,053	44,090	-
23	松代公民館	松代	利用者数	人	33,040	30,093	25,123	21,798
24	若穂公民館	若穂	利用者数	人	33,590	30,478	29,366	32,514
25	川中島町公民館	川中島	利用者数	人	36,930	34,173	34,624	35,236
26	更北公民館	更北	利用者数	人	54,393	65,338	54,637	50,729
27	七二会公民館	七二会	利用者数	人	4,916	4,503	4,479	4,053

No.	施設名	地区	利用区分	単位	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
28	信更公民館	信更	利用者数	人	5,839	5,454	6,063	4,470
29	信田小学校高野分校（ふれあい交流ひろば、公民館分室）	信更	利用者数	人	2,215	1,296	1,692	1,627
30	豊野公民館	豊野	利用者数	人	15,004	17,758	15,508	6,150
31	戸隠公民館	戸隠	利用者数	人	4,910	4,411	3,780	3,419
32	鬼無里公民館	鬼無里	利用者数	人	2,295	2,051	2,154	1,901
33	大岡公民館（大岡文化センター）	大岡	利用者数	人	12,570	10,342	9,694	7,571
34	信州新町公民館	信州新町	利用者数	人	8,101	9,030	8,463	6,856
35	中条公民館	中条	利用者数	人	6,629	7,029	6,246	0
36	城山公民館第一地区分館	第一	利用者数	人	9,861	4,020	4,396	4,513
37	城山公民館第二地区分館	第二	利用者数	人	22,933	20,626	22,463	20,134
38	中部公民館第五地区分館	第五	利用者数	人	1,409	768	7,839	7,772
39	篠ノ井交流センター東福寺分館	篠ノ井	利用者数	人	3,575	4,008	3,740	4,825
40	篠ノ井交流センター川柳分館	篠ノ井	利用者数	人	7,998	8,290	7,956	6,371
41	篠ノ井交流センター共和分館	篠ノ井	利用者数	人	6,595	7,712	7,187	7,073
42	篠ノ井交流センター信里分館	篠ノ井	利用者数	人	2,543	2,708	2,471	2,168
43	篠ノ井交流センター西寺尾分館	篠ノ井	利用者数	人	6,509	6,217	6,464	8,311
44	篠ノ井交流センター塩崎分館	篠ノ井	利用者数	人	8,737	8,029	8,709	7,114
45	松代公民館松代分館（支所内）	松代	利用者数	人	8,589	12,735	10,872	10,537
46	松代公民館清野分館	松代	利用者数	人	1,567	1,187	1,512	1,130
47	松代公民館西条分館	松代	利用者数	人	2,058	1,735	1,733	1,524
48	松代公民館西条分館分室	松代	利用者数	人	松代公民館西条分館に含む			
49	松代公民館豊栄分館	松代	利用者数	人	2,734	3,372	3,336	2,986
50	松代公民館東条分館	松代	利用者数	人	9,341	8,265	9,031	9,351
51	松代公民館寺尾分館	松代	利用者数	人	2,245	1,987	2,100	1,768
52	松代公民館西寺尾分館	松代	利用者数	人	2,653	2,913	2,518	2,804
53	若穂公民館綿内分館	若穂	利用者数	人	5,842	6,738	3,792	6,626
54	若穂公民館川田分館	若穂	利用者数	人	2,994	2,978	1,340	3,071
55	若穂公民館保科分館	若穂	利用者数	人	2,028	1,810	1,717	1,195
56	川中島町公民館川中島分館	川中島	利用者数	人	8,662	8,315	6,585	7,908
57	川中島町公民館中津分館	川中島	利用者数	人	15,260	17,102	16,846	14,333

No.	施設名	地区	利用区分	単位	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
58	川中島町公民館御厨分館	川中島	利用者数	人	5,250	6,145	11,023	9,812
59	更北公民館稲里分館	更北	利用者数	人	21,016	20,898	18,821	17,939
60	更北公民館小島田分館	更北	利用者数	人	7,249	7,960	8,705	8,605
61	更北公民館真島分館	更北	利用者数	人	4,457	4,678	4,389	3,653
62	鬼無里公民館上里分館	鬼無里	利用者数	人	592	849	768	598
63	鬼無里公民館両京分館	鬼無里	利用者数	人	117	676	429	319

(2) コスト一覧(単位:千円)[4 施設の現状と課題(5)維持管理コストの状況 図8関係]

No.	施設名	地区	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
1	城山公民館	第二	4,931	5,081	6,158	5,979
2	中部公民館	第三	13,874	13,014	15,914	13,833
3	後町ホール(中部公民館分室)	第四	0	0	1,110	1,468
4	芹田公民館(芹田総合市民センター)	芹田	9,312	11,540	13,009	14,755
5	古牧公民館	古牧	13,036	14,571	14,638	13,971
6	三輪公民館	三輪	15,207	15,210	13,938	8,615
7	吉田公民館(ノルテナがの内)	吉田	19,020	17,874	26,489	26,056
8	古里公民館(古里総合市民センター)	古里	14,339	14,438	14,467	14,369
9	柳原交流センター	柳原	12,634	12,654	13,393	13,224
10	浅川公民館	浅川	12,069	12,576	12,618	12,781
11	浅川公民館分室	浅川	1,859	1,947	2,042	1,811
12	大豆島公民館(大豆島総合市民センター)	大豆島	12,222	11,917	13,659	13,763
13	朝陽公民館	朝陽	11,414	11,687	12,094	12,333
14	朝陽公民館分室	朝陽	3,508	4,899	3,705	3,637
15	若槻公民館	若槻	15,641	15,962	16,501	16,569
16	長沼交流センター	長沼	10,310	11,938	11,592	12,097
17	安茂里公民館(安茂里総合市民センター)	安茂里	11,493	14,717	13,070	14,027
18	安茂里公民館小市分室	安茂里	1,087	946	631	765
19	小田切交流センター	小田切	12,361	12,554	12,876	13,567
20	芋井公民館	芋井	10,381	10,040	9,746	10,130
21	篠ノ井交流センター(篠ノ井総合市民センター)	篠ノ井	0	0	0	13,130
22	旧篠ノ井交流センター	篠ノ井	24,512	25,499	22,051	9,379
23	松代公民館	松代	8,917	9,810	10,032	8,853
24	若穂公民館	若穂	14,917	12,779	13,117	12,933

No.	施設名	地区	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
25	川中島町公民館	川中島	7,909	13,303	14,071	14,571
26	更北公民館	更北	19,642	21,388	21,578	21,626
27	七二会公民館	七二会	12,497	14,008	13,712	13,000
28	信更公民館	信更	11,863	11,819	11,492	11,790
29	信田小学校高野分校（ふれあい交流ひろば、公民館分室）	信更	1,580	577	2,195	2,082
30	豊野公民館	豊野	11,920	17,146	16,495	16,530
31	戸隠公民館	戸隠	14,507	17,990	18,530	18,244
32	鬼無里公民館	鬼無里	14,994	14,475	14,482	4,115
33	大岡公民館（大岡文化センター）	大岡	13,608	13,489	13,776	13,949
34	信州新町公民館	信州新町	13,219	13,535	13,989	14,005
35	中条公民館	中条	15,765	15,994	15,858	12,017
36	城山公民館第一地区分館	第一	1,508	1,572	1,457	2,107
37	城山公民館第二地区分館	第二	4,562	4,468	5,336	5,097
38	中部公民館第五地区分館	第五	1,176	880	1,197	1,143
39	篠ノ井交流センター東福寺分館	篠ノ井	511	907	897	970
40	篠ノ井交流センター川柳分館	篠ノ井	947	902	936	834
41	篠ノ井交流センター共和分館	篠ノ井	1,210	1,149	718	1,041
42	篠ノ井交流センター信里分館	篠ノ井	288	472	84	157
43	篠ノ井交流センター西寺尾分館	篠ノ井	784	597	810	911
44	篠ノ井交流センター塩崎分館	篠ノ井	1,261	1,132	1,318	1,282
45	松代公民館松代分館（支所内）	松代	894	894	904	904
46	松代公民館清野分館	松代	1,096	1,930	1,107	1,171
47	松代公民館西条分館	松代	1,022	1,021	1,013	1,111
48	松代公民館西条分館分室	松代	522	629	613	577
49	松代公民館豊栄分館	松代	1,145	1,166	1,206	1,624
50	松代公民館東条分館	松代	1,898	2,148	2,055	1,907
51	松代公民館寺尾分館	松代	1,247	1,898	1,317	1,548
52	松代公民館西寺尾分館	松代	1,187	1,191	1,282	1,637
53	若穂公民館綿内分館	若穂	1,111	1,087	1,141	1,013
54	若穂公民館川田分館	若穂	878	1,118	1,201	1,185
55	若穂公民館保科分館	若穂	1,006	893	862	865
56	川中島町公民館川中島分館	川中島	1,578	1,043	1,129	1,433
57	川中島町公民館中津分館	川中島	2,353	2,929	1,549	1,431
58	川中島町公民館御厨分館	川中島	1,992	1,143	1,106	995
59	更北公民館稲里分館	更北	963	1,000	961	2,143
60	更北公民館小島田分館	更北	873	862	1,096	871
61	更北公民館真島分館	更北	814	807	1,012	886

No.	施設名	地区	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
62	鬼無里公民館上里分館	鬼無里	915	876	375	511
63	鬼無里公民館両京分館	鬼無里	891	1,188	543	347

【本計画の対象となる施設所管課】

・教育委員会事務局 家庭・地域学びの課

【お問い合わせ先】

・総務部 公有財産活用局公共施設マネジメント推進課

電話 026-224-7592